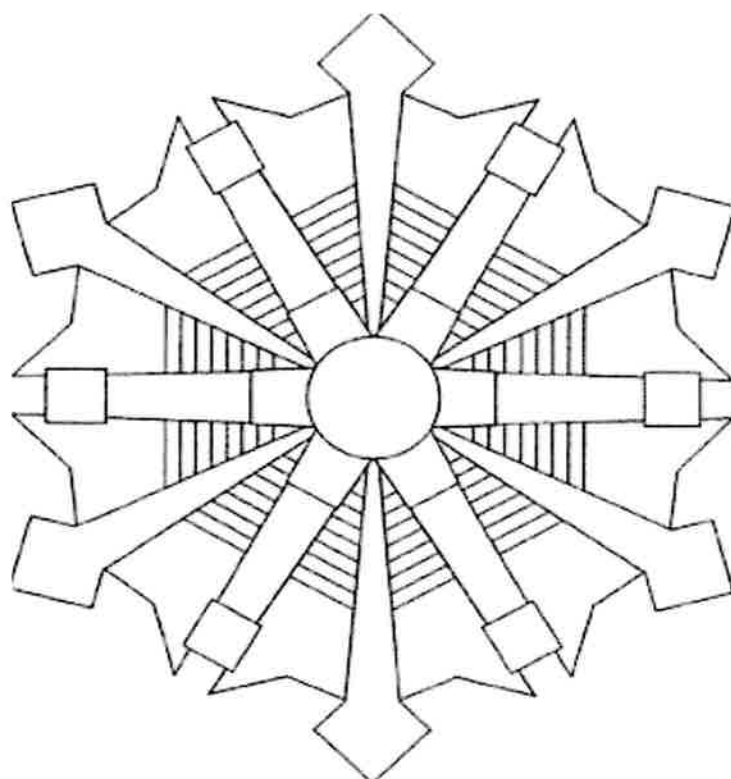


2023

消防年報



沖繩市消防本部

(令和5年刊行)

ま え が き

この年報は、令和4年中における本市消防の主要な業務および消防現勢を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するために編集しました。

なお、この年報の統計資料は、原則として歴年をもって表し、予算に関する事項については、会計年度で作成、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日をもって表してあります。

令和5年 10月

沖縄市消防本部

も く じ

管内の情勢

位置及び地勢	1
沖縄市全図	2
消防施設	3

消防沿革

消防の沿革	4～12
歴代消防長	13

総務関係

消防本部組織図	14
消防本部事務分掌	15～16
消防予算（令和4年度当初）	17
市の予算と消防費（予算現額）	18
人口・世帯当り消防費所要額	18
消防職員の定数及び実員	18
職員の階級別年齢	19
職員の勤続年数	20
職員の実務研修状況	21
職員の取得免許・資格等	22

警防関係

車両及び艇現有表	23
職員の訓練実施状況	24
救助隊の設置状況	25
事故種別救助出動件数及び活動件数	25
事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳	25
消防機関の出動状況	26
過去5年間の出動件数及び出動人員	26
消防水利現勢	27

通信関係

119入電状況	28
災害別119受信件数	29

予防関係

防火対象物	30
防火対象物件数	30
消防用設備等の審査と検査	31
月別消防用設備等検査状況	31
過去3年間の消防用設備等検査状況	31
用途別建築同意件数	32
消防用設備等設置状況	33～34
建築同意件数	35
中高層建築物（4階以上）の現況表	36
避難訓練実施状況及び参加人数状況	37
危険物規制	38
危険物製造所等の許可施設数	38
危険物製造所等の届出等状況	38
危険物製造所等の許可検査状況	39
火災予防条例による規制	40
火災予防条例に係る各種届出件数状況	40
火災概況	41
火災統計総括	42
時間別火災発生状況	43
月別火災件数・損害額	43
月・曜日別火災件数及び損害額	44
令和4年中の火災原因別発生件数と損害額	45
自治会別火災発生件数及び損害額	46
過去5年間の火災発生状況	47
過去10年間の建物火災用途別発生状況	48
防災研修センター利用者状況	49

救急関係

月別救急状況	50
事故種別救急出動件数	51
事故種別救急搬送人員	52
曜日別救急出動状況	53
時間別救急出動件数	54
時間別搬送人員	55
事故種別傷病者程度別搬送人員	56
事故種別年齢区分別搬送人員	56
現場到着所要時間別出動件数	57
収容所要時間別搬送人員	57
管内管外別搬送人員	58
発生場所別搬送人員	58
救急隊員の行った応急処置件数	59
転院状況	60
病院別搬送人員	61
本署・出張所出動件数	61
過去5年間の救急出動状況	62
発生時（自治会）別出動件数	63
市民に対する救急法講習実施状況	64
救急法講習の種類と内容	64

消防団関係

沖縄市消防団の組織図	65
消防団の沿革	66～67
消防団員の定数及び実員	68
消防団員の報酬及び費用弁償額	68
消防団員の年齢	68
消防団員の勤続年数	69
消防団車両	69
消防団員出動状況	69
消防団員の実務研修状況	69

女性防火クラブ関係

女性防火クラブ・役員・会員数	70
女性防火クラブの趣旨	71
女性防火クラブの沿革	71
令和4年度女性防火クラブ事業経過報告	72
防火宣言	73

管内の情勢

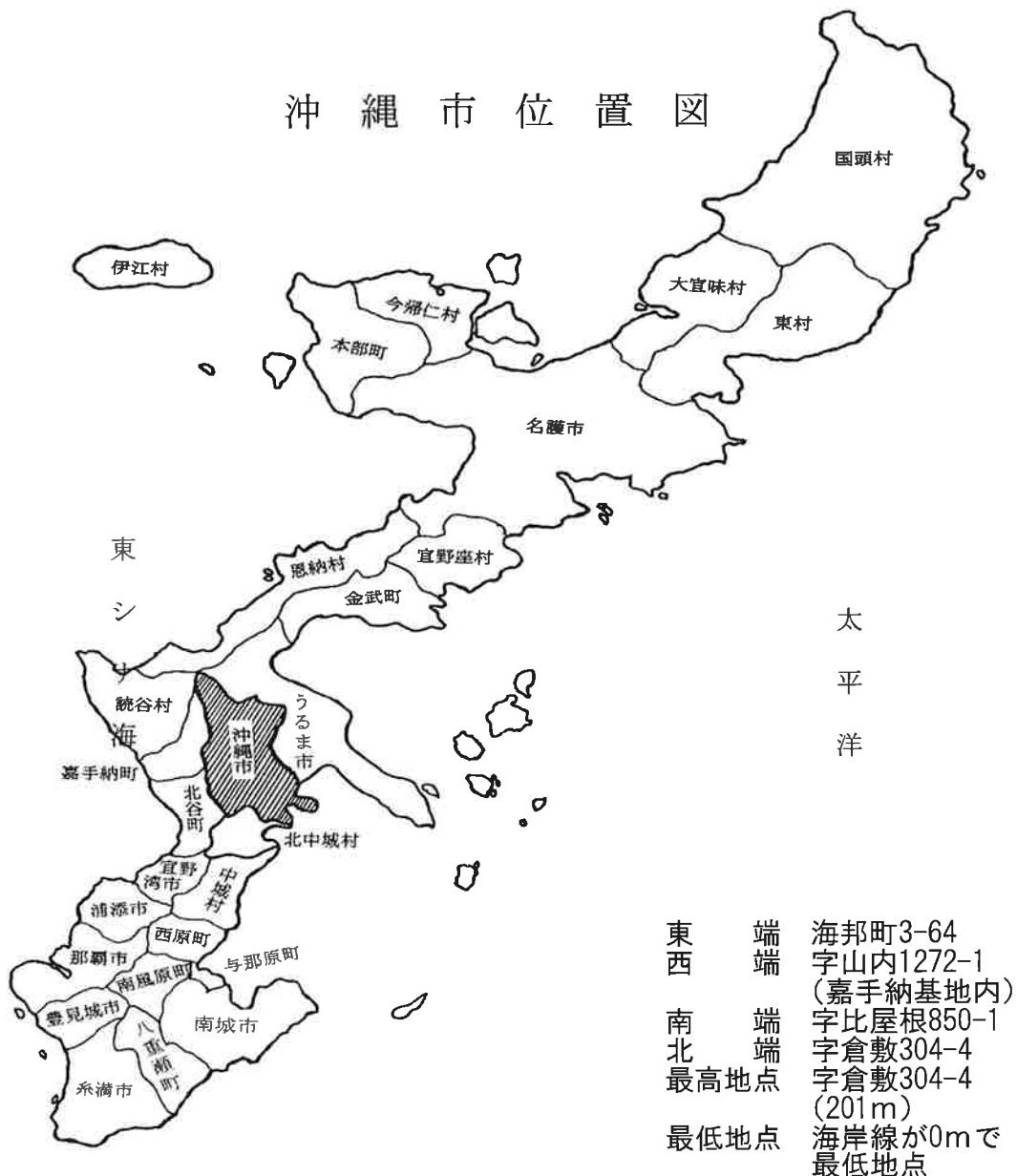
位置及び地勢

沖縄市は、沖縄本島の中中部にあつて、県都那覇市の北方22kmに位置し、東はうるま市具志川、西は嘉手納飛行場を挟んで北谷町、嘉手納町、南に北中城村、更に北はうるま市石川、読谷村に囲まれた中部の中心商業都市である。

地勢はおおむね丘陵台地で形成され、市の総面積は49.72km²（令和3年度版沖縄市統計書より）そのうち33.99%（16.90km²）は米軍基地、1.39%（0.69km²）は自衛隊基地が占め、残りの64.62%（32.13km²）に14万人余の市民が居住している。

道路は市の中央を東西に国道330号、南北に国道329号が交差して走り、沖縄本島中部における交通の要所をなしている。

沖縄市位置図



沖繩市全図



消 防 施 設

令和5年4月1日現在

庁舎（消防本部・消防署）

所 在 地	沖縄県沖縄市美里五丁目29番1号
構 造	鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建
建 築 面 積	1,707.87㎡
延 べ 面 積	3,762.68㎡
建 築 年 月 日	平成11年3月25日



山内出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市山内一丁目12番10号
構 造	鉄筋コンクリート造1階建
建 築 面 積	861.66㎡
延 べ 面 積	803.41㎡
建 築 年 月 日	平成12年2月28日



泡瀬出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市泡瀬一丁目11番3号
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
建 築 面 積	792.03㎡
延 べ 面 積	875.87㎡
建 築 年 月 日	平成18年3月15日



消防沿革

消 防 の 沿 革

年 月 日	事 項																																																					
昭和 49 年 4 月 1 日	<p>コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、同時に沖縄市消防本部、消防署、消防団が発足</p> <p>沖縄市初代消防長にコザ市消防長永山盛和就任</p> <p>旧コザ市消防職員及び旧美里村常備消防団員を沖縄市消防職員に任命、消防本部並びに消防署の機構は旧コザ市の機構を採用したほか、あらたに出張所を設け、旧美里村消防団庁舎を沖縄市消防署美里出張所に改称</p> <p>合併時における消防の現況は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 職員：</td> <td style="width: 35%;">消 防 監</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 30%;">消 防 司 令 補</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令 長</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>消 防 士 長</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>消 防 士</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(2) 車両：</td> <td style="width: 35%;">タ ン ク 車</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 30%;">は し ご 消 防 車</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>救 急 車</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>指 令 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予 防 広 報 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>連 絡 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原 付 自 転 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>器 具 積 載 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(3) 無線：</td> <td style="width: 35%;">基地局</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2基</td> <td style="width: 40%;">(本署 1 出張所 1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移動局</td> <td style="text-align: center;">12基</td> <td>(本署 10 出張所 2)</td> </tr> </table>	(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9		消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9		消 防 司 令	2	消 防 士	45				計	67	(2) 車両：	タ ン ク 車	2	は し ご 消 防 車	1		救 急 車	2	指 令 車	1		予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1		原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6	(3) 無線：	基地局	2基	(本署 1 出張所 1)		移動局	12基	(本署 10 出張所 2)
(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9																																																		
	消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9																																																		
	消 防 司 令	2	消 防 士	45																																																		
			計	67																																																		
(2) 車両：	タ ン ク 車	2	は し ご 消 防 車	1																																																		
	救 急 車	2	指 令 車	1																																																		
	予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1																																																		
	原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1																																																		
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6																																																		
(3) 無線：	基地局	2基	(本署 1 出張所 1)																																																			
	移動局	12基	(本署 10 出張所 2)																																																			
6 月 26 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員定数73人となる																																																					
9 月 13 日	司令車購入（日産セドリック）																																																					
9 月 18 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（胡屋）																																																					
10 月 1 日	消防吏員3人、事務吏員1人増員し、計71人となる																																																					
10 月 7 日	無線移動局1基増設																																																					
10 月 11 日	小型動力ポンプ付積載車購入（日産自動車）																																																					
10 月 11 日	無線移動局1基増設																																																					
昭和 50 年 1 月 22 日	救助工作車購入（日野自動車）																																																					
2 月 1 日	無線移動局2基増設計16基																																																					

年 月 日	事 項
昭和 50 年 3 月 10 日	日本損害保険協会より救急車3B型寄贈（日産自動車）
8 月 1 日	消防吏員5人増員し、消防吏員75人、事務吏員1人、計76人となる
10 月 8 日	第6回沖縄県消防人のつどい、当市開催、県内各地より220人参加
11 月 5 日	小型動力ポンプ付積載車購入（日産自動車）
昭和 51 年 1 月 27 日	水槽付消防ポンプ自動車（1,500L）購入（日野自動車）
9 月 27 日	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車（1,600L）寄贈 （いすゞ自動車）
10 月 22 日	財団法人沖縄国際海洋博覧会協会より寄贈された救急消防一斉 指令装置運用開始
11 月 9 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（古謝・松本）
12 月 5 日	永山盛和消防長退任、第2代目消防長に仲原英典就任
昭和 52 年 9 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（比屋根・与儀）
昭和 53 年 3 月 30 日	小型動力ポンプ付水槽車（10,000L）購入（いすゞ自動車）
昭和 54 年 1 月 6 日	防火水槽（40m ³ ）4基設置（胡屋・安慶田・諸見里・大里）
2 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱自動車）
12 月 13 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内・室川・美里）
昭和 55 年 2 月 20 日	仲原英典消防長退任
3 月 1 日	第3代目消防長に高江洲盛昇就任
3 月 3 日	無線移動局（10W）2基購入
3 月 4 日	積載車購入（トヨタ自動車）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 11 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱自動車）
3 月 26 日	救急車（2B型）購入（トヨタ自動車）
3 月 29 日	普通消防ポンプ自動車（BD-I型）購入（日産自動車） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
11 月 5 日	消防吏員3人増員、計79人となる
11 月 22 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入
12 月 17 日	予防査察車購入（トヨタ自動車）
12 月 23 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（センター・池原・登川）
昭和 56 年 3 月 19 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（泡瀬第三）
10 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（松本・登川）
昭和 57 年 9 月 16 日	日本消防協会より消防用無線機（1W）1基寄贈
10 月 29 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（美里）

年 月 日	事 項
昭和 57 年 10 月 30 日	連絡車購入 (トヨタ自動車)
11 月 11 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (越来)
11 月 16 日	小型動力ポンプ付水槽車 (5,000L) 購入 (いすゞ自動車)
昭和 58 年 2 月 26 日	38m級はしご付消防自動車購入 (株式会社モリタ)
7 月 28 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (池原)
8 月 11 日	日本消防協会より緊急給水用ろ水器1台寄贈
11 月 1 日	沖縄県防災行政無線局運用開始
12 月 15 日	救急車 (2B型) 購入 (トヨタ自動車)
昭和 59 年 6 月 16 日	沖縄市婦人防火クラブ結成、初代会長に内里栄子就任 10支部会員217人
8 月 28 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ5台寄贈
9 月 13 日	日本消防協会より電源照明車1台寄贈 (日産自動車)
昭和 60 年 3 月 31 日	高江洲盛昇消防長退任
4 月 1 日	第4代目消防長に外間清昌就任
4 月 25 日	全国消防長会九州消防職員意見発表会において最優秀賞受賞 消防士 比嘉安成
9 月 9 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ6台寄贈
10 月 25 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (松本)
昭和 61 年 9 月 6 日	日本消防協会より救急車 (2B型) 1台寄贈 (日産自動車)
10 月 28 日	第2回全国婦人消防操法大会に婦人防火クラブ出場 (神奈川県横浜市)
昭和 62 年 3 月 31 日	外間清昌消防長退任
4 月 1 日	第5代目消防長に太田守昭就任
7 月 3 日	日本消防協会より広報車 (防火号) 1台寄贈 (トヨタ自動車)
9 月 10 日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車 (BD-I 型) 1台寄贈 (トヨタ自動車)
9 月 30 日	無線機携帯局 (5W 1 基・1W8 基) 購入
10 月 25 日	第42回国民体育大会 (海邦国体) 消防警備 (10月25日~30日)
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会 (かりゆし大会) 消防警備実施 (11月14日~15日)
11 月 24 日	救急車 (2B型) 1台 (トヨタ自動車) 無線機移動局 (10W) 1基 購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)

年 月 日	事 項
昭 和 63 年 11 月 7 日	予防広報車購入（トヨタ自動車）
平 成 元 年 2 月 27 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（中の町）
7 月 25 日	防火水槽移設（旧美里公民館）
12 月 1 日	指令車購入（日産自動車）
〃	議会事務局から主管変更により人員輸送車を配置（トヨタ自動車）
平 成 2 年 3 月 20 日	小型動力ポンプ付水槽車（5,000L）購入（いすゞ自動車）
3 月 31 日	消防庁舎基本設計完了
8 月 1 日	太田守昭消防長、市長部局へ異動、第6代目消防長に小谷良英就任
平 成 3 年 2 月 22 日	消防仮庁舎（コザ運動公園内）へ移転
3 月 14 日	沖縄市職員条例の一部改正により、消防職員定数は82人となる
4 月 1 日	消防職員の定数改正により、増員採用し、職員数82人となる
平 成 4 年 2 月 13 日	無線機移動局3基買い替え
3 月 31 日	事務連絡車購入（トヨタ自動車）
平 成 5 年 3 月 15 日	社団法人日本自動車工業より救急自動車（2B型）寄贈（日産自動車）
3 月 16 日	救助工作車Ⅱ型・救助資機材購入（いすゞ自動車）（国庫補助金）
平 成 6 年 2 月 28 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（いすゞ自動車）
6 月 30 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員定数86人となる
平 成 7 年 1 月 27 日	機材運搬兼連絡車購入（日産自動車）
2 月 1 日	4人増員採用、職員数86人となる
3 月 31 日	小谷良英消防長退任
4 月 1 日	第7代目消防長に城間盛一就任
11 月 29 日	予防広報車購入（日産自動車）
平 成 8 年 2 月 26 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（国庫補助金）
平 成 9 年 2 月 1 日	城間盛一消防長、消防参事に就任、第8代目消防長に喜友名朝光就任
3 月 19 日	小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型購入（いすゞ自動車）（国庫補助金）
4 月 1 日	三部制交代勤務開始
7 月 7 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内第二・センター・照屋若草公園）
平 成 9 年 10 月 7 日	美里出張所プレハブ仮庁舎開所
平 成 10 年 1 月 31 日	城間盛一消防参事退任、喜友名朝光消防長消防参事就任
2 月 1 日	第9代目消防長に仲宗根眞昌就任
2 月 19 日	広報車 購入（日産自動車）

年 月 日	事 項
平成 10 年 9 月 11 日	救助隊・水難救助隊発隊式
平成 11 年 3 月 24 日	高規格救急自動車購入（日産自動車）（消防防災設備整備補助）
3 月 25 日	沖縄市消防庁舎・訓練塔及び防災研修センター完成
〃	消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）購入（消防防災設備整備補助）
4 月 12 日	庁舎移転及び業務開始（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
5 月 28 日	消防庁舎・防災研修センター落成式
6 月 22 日	救急救命士業務運用開始（消防署）
11 月 5 日	水難救助支援車購入（日野自動車）
12 月 1 日	仲宗根眞昌消防長退任
12 月 2 日	第10代目消防長に内間安彦就任
平成 12 年 2 月 28 日	消防署 山内出張所落成
3 月 13 日	消防署 山内出張所業務開始（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
7 月 19 日	2000年九州・沖縄サミット沖縄市地区警戒本部設置
～ 7 月 23 日	ポンプ隊 4隊×5人 指揮情報員 4人 予防要員2人 計26人
平成 13 年 2 月 19 日	高規格救急自動車購入（嘉手納飛行場周辺消防施設設置助成事業）
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入（三菱ふそう自動車） （消防防災設備整備補助）
平成 14 年 2 月 21 日	幼年消防クラブ結成
2 月 28 日	携帯電話による119メール及び119番FAX運用開始
3 月 26 日	水難救助艇及び水上バイク購入（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により3人増員 職員数89人 女性消防吏員採用
〃	BCテロ対応資機材導入（消防庁より無償資機材貸与）
11 月 29 日	照明車購入（三菱自動車）
平成 15 年 4 月 1 日	内間安彦消防長、市長部局へ異動、第11代目消防長に亀浜朝雄就任
平成 16 年 3 月 19 日	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型購入（消防防災設備整備補助金）
3 月 25 日	消火栓標識設置219基（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	緊急消防援助隊登録
平成 17 年 2 月 25 日	高規格救急自動車購入（嘉手納飛行場周辺消防施設設置助成事業）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により5人増員 職員数94人
6 月 10 日	緊急消防援助隊全国合同訓練参加
～ 6 月 11 日	ポンプ隊 1隊×5人（静岡県）

年 月 日	事 項
平成 18 年 3 月 15 日	小型動力ポンプ付水槽車 I 型購入 (沖縄振興特別交付金)
4 月 2 日	消防署泡瀬出張所業務開始 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月 18 日	消防署泡瀬出張所落成式
平成 19 年 3 月 13 日	高規格救急自動車購入 (日産自動車) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 31 日	亀浜朝雄消防長退任
4 月 1 日	第12代目消防長に内間安彦就任 消防職員の定数改正により3人増員 職員数97人
12 月 31 日	内間安彦消防長退任
平成 20 年 1 月 1 日	第13代目消防長に長堂政美就任
12 月 22 日	財団法人 日本消防協会から多機能型車両寄贈
平成 21 年 3 月 10 日	はしご付き消防ポンプ自動車購入 (日本機械工業株式会社) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
平成 22 年 1 月 28 日	予防広報車購入(トヨタ自動車)(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 26 日	消防緊急通信指令施設整備 (一部改修) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 携帯電話・IP電話位置情報通知システム導入 (地域活性化・生活対策臨時交付金)
3 月 31 日	長堂政美消防長退任
4 月 1 日	第14代目消防長に高宮城寛就任
平成 23 年 1 月 28 日	高規格救急自動車購入 (トヨタ自動車) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
2 月 3 日	移動式高圧空気圧縮機購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
2 月 17 日	空気呼吸器(30Mpa)及び高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 17 日	緊急消防援助隊派遣 (東日本大震災)
～ 3 月 22 日	消火隊 1隊×5名 (岩手県九戸郡野田村)
3 月 25 日	消防資器材整備 (バルーン型灯光器、AED等) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 24 年 3 月 2 日	緊急人員搬送車購入 (日産自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)

年 月 日	事 項
平成 24 年 3 月 8 日	高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 9 日	資機材搬送車購入 (いすゞ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 22 日	消防資機材整備 (特定小電力トランシーバー、潜水資機材、 OA機器、普及啓発資機材、自動心臓マッサージ器、 救助資機材) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月 1 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員定数112人
12 月 26 日	警防広報車購入 (日産自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 25 年 2 月 28 日	高規格救急自動車 (トヨタ自動車) ・高度救命処置用資機材購入 (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 8 日	指揮車購入 (日産自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 15 日	小型動力ポンプ付き水槽車 I 型購入 (いすゞ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 22 日	救助資機材・水上バイク等購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 29 日	全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部から高規格救急自動車 寄贈 (平成24年度交通事故対策活動)
11 月 20 日	防災研修センターリニューアルオープンセレモニー
12 月 28 日	防災研修センター運用開始 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
12 月 26 日	救命処置普及強化事業 (救命講習資機材、普及啓発車、 OA機器資機材、自動体外除細動器等) (沖縄振興特別推進市町村交付金)
平成 26 年 3 月 18 日	市内コンビニエンスストア (ファミリーマート、ローソン、 コストア) AED 設置事業覚書締結
3 月 18 日	火災予防広報車購入 (マツダ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 25 日	救助工作車 (II 型) 購入 (日野自動車) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 31 日	消防団ポンプ自動車 (CD-1 型) 購入 (日野自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
12 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II 型) 購入 (緊急防災・減災事業債)

年 月 日	事 項
平成 27 年 2 月 27 日	山内出張所 消防活動広報自動車購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 24 日	消防救急デジタル無線設備整備工事 (緊急防災・減災事業債)
平成 28 年 3 月 15 日	高機能消防指令センター整備事業 (緊急防災・減災事業債)
3 月 17 日	小型動力ポンプ付き水槽車 I 型購入 (いすゞ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 30 日	指揮支援広報自動車購入 (マツダ自動車) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月 20 日	緊急消防援助隊派遣 (熊本地方震災)
～ 4 月 23 日	沖縄県大隊指揮隊 2名 (熊本県南阿蘇村)
平成 29 年 2 月 17 日	防火衣一式購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
2 月 21 日	水難救助艇・ボート専用トレーラー購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II 型) 購入 (株式会社モリタ) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 31 日	高宮城寛消防長退任
4 月 1 日	第15代目消防長に仲宗根繁就任 機構改革の実施 消防本部へ通信指令課を新設 警防課を消防本部から消防署へ移管し警備課と統合 (警備課の名称廃止) 総務課を名称改正し消防総務課へ改める
10 月 13 日	高規格救急自動車 (トヨタ自動車)、高度救命処置用資機材購入 (緊急防災・減災事業債)
平成 30 年 4 月 13 日	特別救助隊発隊 15名
平成 31 年 1 月 22 日	防火衣、消防用ホース、除染資機材、救助資機材、救急資機材 購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II 型) 購入 (株式会社モリタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 19 日	水難救助支援車購入 (沖縄振興特別推進市町村交付金)
令和 2 年 3 月 6 日	AED、消防ホース、救助資機材、救急用資機材、防火衣購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)

年 月 日	事 項
令和 2 年 3 月 10 日	高規格救急自動車（トヨタ自動車）、高度救命処置用資機材購入 （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
10 月 7 日	AED購入（石油貯蔵施設立地対策等補助金）
令和 3 年 3 月 31 日	仲宗根繁消防長退任
4 月 1 日	第16代目消防長に知念順一就任
10 月 13 日	救助資機材購入 （石油貯蔵施設立地対策等交付金）
11 月 30 日	潜水資機材購入・救急資機材購入・AED購入 （石油貯蔵施設立地対策等交付金）
令和 4 年 1 月 31 日	防火衣・デジタル携帯型無線機一式購入 （石油貯蔵施設立地対策等交付金）
3 月 22 日	水槽付消防ポンプ自動車（日野自動車）購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 25 日	高規格救急自動車（トヨタ自動車）・高度救命処置用資機材購入 （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
9 月 20 日	AED購入（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
令和 5 年 1 月 18 日	消防ポンプ自動車（CD-1型）（日野自動車）購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
2 月 15 日	消防活動広報車（日野自動車）・消防用ホース購入 （石油貯蔵施設立地対策等交付金）

歴代消防長

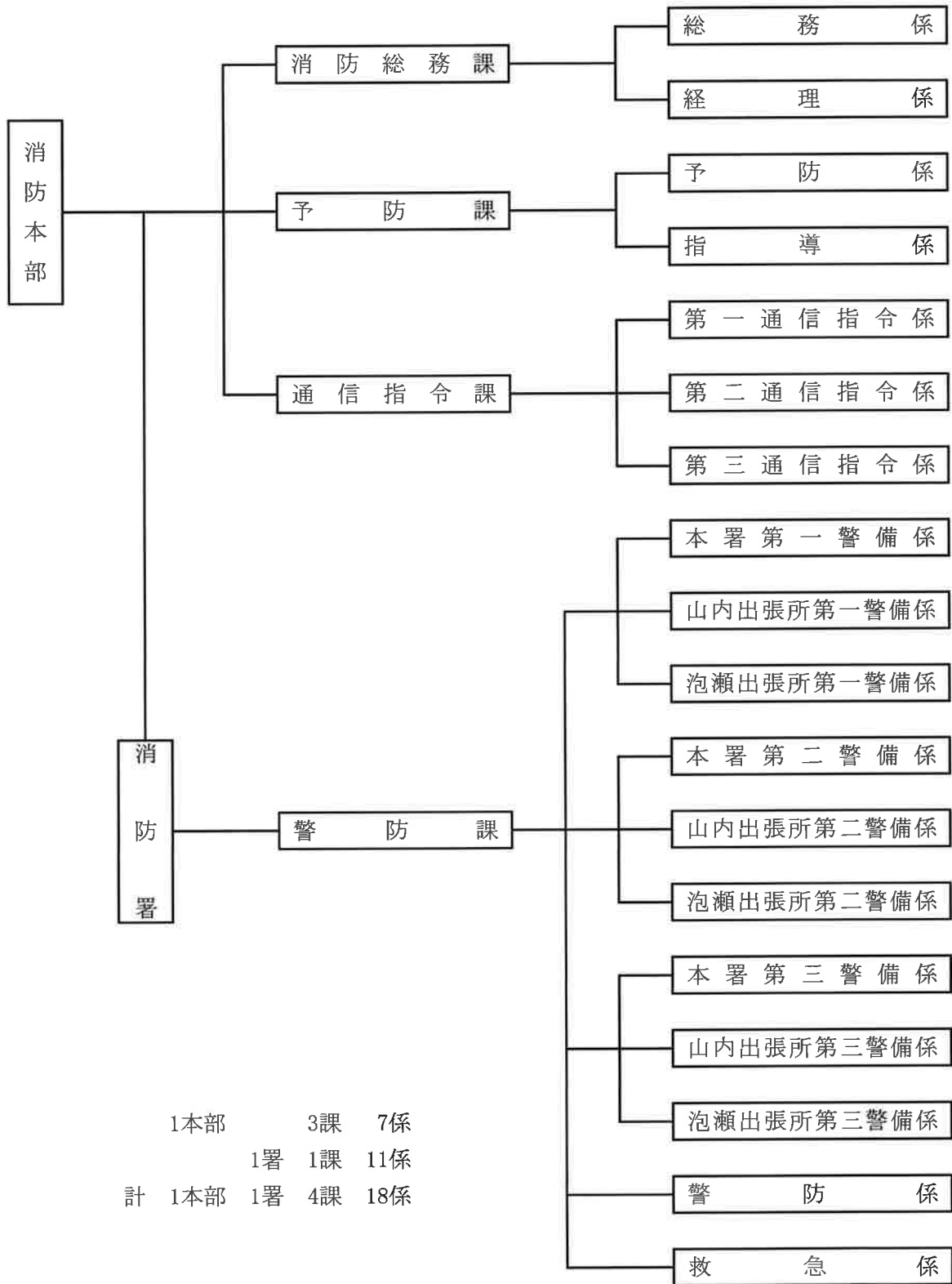
令和5年4月1日現在

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	永山盛和	昭和49年4月1日	昭和51年12月5日
二代	仲原英典	昭和51年12月6日	昭和55年2月20日
三代	高江洲盛昇	昭和55年3月1日	昭和60年3月31日
四代	外間清昌	昭和60年4月1日	昭和62年3月31日
五代	太田守昭	昭和62年4月1日	平成2年7月31日
六代	小谷良英	平成2年8月1日	平成7年3月31日
七代	城間盛一	平成7年4月1日	平成9年1月31日
八代	喜友名朝光	平成9年2月1日	平成10年1月31日
九代	仲宗根眞昌	平成10年2月1日	平成11年12月1日
十代	内間安彦	平成11年12月2日	平成15年3月31日
十一代	亀浜朝雄	平成15年4月1日	平成19年3月31日
十二代	内間安彦	平成19年4月1日	平成19年12月31日
十三代	長堂政美	平成20年1月1日	平成22年3月31日
十四代	高宮城寛	平成22年4月1日	平成29年3月31日
十五代	仲宗根繁	平成29年4月1日	令和3年3月31日
十六代	知念順一	令和3年4月1日	

総務関係

消防本部組織図

令和5年4月1日現在



	1本部	3課	7係
		1署	11係
計	1本部	1署	4課
			18係

消防本部事務分掌

《 消防総務課 》

総務係

- (1) 消防関係条例、規則、規定等の制定改廃に関する事。
- (2) 職員の研修及び教養に関する事。
- (3) 公印の保管及び文書の収発保有に関する事。
- (4) 情報公開に関する事。
- (5) 消防業務の企画及び総合調整に関する事。
- (6) 貸与品及び物品の出納保管に関する事。
- (7) 消防職員委員会に関する事。
- (8) 消防団員の任免、報酬、服務、賞罰及び身分に関する事。
- (9) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (10) 他の課に属しない事。

経理係

- (1) 消防職員の人事に関する事。
- (2) 消防予算及び決算に関する事。
- (3) 職員の福利厚生保健に関する事。
- (4) 職員の公務災害補償に関する事。
- (5) 職員の任免、服務、賞罰及び身分に関する事。
- (6) 職員の健康相談及び健康管理に関する事。
- (7) 職員の安全及び衛生に関する事。
- (8) 施設の維持管理に関する事。

《 予防課 》

予防係

- (1) 防火宣伝及び啓発に関する事。
- (2) 火災予防の指導及び査察に関する事。
- (3) 火災原因及び損害に関する事。
- (4) 煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関する事。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関する事。
- (6) 防火委員会に関する事。
- (7) 防災研修センターに関する事。
- (8) その他災害に関する事。

指導係

- (1) 危険物製造所等の許認可に関する事。
- (2) 危険物製造所等の査察及び指導に関する事。
- (3) 防火対象物の管理及び防火管理者に関する事。
- (4) 建築同意事務に関する事。
- (5) 消防用設備等の指導及び検査に関する事。
- (6) 消防手数料に関する事。
- (7) 自衛消防組織に関する事。
- (8) 消防統計及び情報に関する事。

《 通 信 指 令 課 》

通 信 指 令 係

- (1) 消防通信の運用に関する事。
- (2) 消防部隊の出動指令に関する事。
- (3) 通信施設の整備及び管理に関する事。
- (4) 消防気象観測に関する事。
- (5) 災害情報の収集及び伝達に関する事。
- (6) 関係機関との連絡に関する事。
- (7) 消防水利及び地理調査の入力に関する事。
- (8) 非常招集に関する事。
- (9) その他通信に関する事。

《 警 防 課 》

第1警備係、第2警備係、第3警備係

- (1) 水火災の警戒防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 受持区域内の消防地理及び水利の調査に関する事。
- (4) 受持区域内の火災予防査察に関する事。

警 防 係

- (1) 警防業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持管理に関する事。
- (3) 開発行為に関する事。
- (4) 自主防災組織に関する事。
- (5) 消防相互応援に関する事。
- (6) 緊急消防援助隊に関する事。
- (7) 署所の連絡調整に関する事。
- (8) 消防設備機械器具の維持管理に関する事。
- (9) 消防団の訓練に関する事。
- (10) 訓練計画の調整に関する事。
- (11) 指揮隊の運用に関する事。
- (12) その他警防に関する事。

救 急 係

- (1) 救急業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。
- (3) 市民に対する応急手当の普及啓発に関する事。
- (4) 救急統計に関する事。
- (5) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (6) 救急技術の指導及び研究に関する事。
- (7) その他救急に関する事。

消 防 予 算 (令和4年度当初)

(単位：千円)

項	目	節	区 分	当初予算額
消防費 1,148,949	1. 常備消防費 961,805	1	報 酬	8,726
		2	給 料	403,216
		3	職 員 手 当	353,378
		4	共 済 費	157,602
		7	報 償 費	168
		8	旅 費	1,972
		10	需 用 費	11,954
		11	役 務 費	7,094
		12	委 託 料	1,180
		13	使用料及び賃借料	285
		17	備 品 購 入 費	12,492
		18	負担金補助及び交付金	3,738
		2. 非常備消防費 13,081	1	報 酬
	8		旅 費	5,976
	10		需 用 費	102
	11		役 務 費	150
	12		委 託 料	405
	17		備 品 購 入 費	0
	18		負担金補助及び交付金	3,390
	3. 消防施設費 174,063	8	旅 費	133
		10	需 用 費	42,007
		11	役 務 費	6,194
		12	委 託 料	25,055
		13	使用料及び賃借料	109
		14	工 事 請 負 費	12,076
		15	原 材 料 費	50
		17	備 品 購 入 費	69,048
		18	負担金補助及び交付金	18,374
		21	補償、補填及び賠償金	0
		26	公 課 費	1,017
	合 計			

市の予算と消防費（予算現額）

（単位：円）

年 度	市 全 体	消 防 費	比率 (%)	備 考
令和元年度	84,129,727,150	1,109,410,000	1.32	
令和2年度	104,638,875,267	1,120,543,000	1.07	
令和3年度	91,572,910,171	1,170,999,000	1.28	
令和4年度	86,377,891,274	1,161,029,000	1.34	

人口・世帯当り消防費所要額

（人口・世帯数は各年の3月末現在）

区 分 年 度	一人当消防費 (円)	一世帯当消防費 (円)	算定の基準	
			人 口	世帯数
令和元年度	7,784	17,448	142,533	63,585
令和2年度	7,852	17,345	142,713	64,603
令和3年度	8,195	17,916	142,887	65,362
令和4年度	8,156	17,577	142,351	66,054

消防職員の定数及び実員

令和5年4月1日現在

区 分 人 員	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他	計
条例定数	112								112
実 員	1	2	16	32	37	12	13	0	113

職員の階級別年齢

令和5年4月1日現在

階級 年齢	計	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	人数	
									5人	10人
合計	113	1	2	16	32	37	12	13		
18歳										
19歳										
20歳	2							2		
21歳										
22歳	3							3		
23歳	2							2		
24歳	1							1		
25歳	2							2		
26歳	1							1		
27歳	1							1		
28歳	2						1	1		
29歳										
30歳	4						4			
31歳	4						4			
32歳	3					1	2			
33歳	7					7				
34歳	7					6	1			
35歳	3					3				
36歳	1					1				
37歳	6					6				
38歳	3					3				
39歳	5				1	4				
40歳	7				2	5				
41歳	4				3	1				
42歳	3				3					
43歳	5				5					
44歳	1				1					
45歳	5			2	3					
46歳	3				3					
47歳	4			2	2					
48歳	2			1	1					
49歳	3			1	2					
50歳	3			2	1					
51歳	4			3	1					
52歳	2			2						
53歳	1				1					
54歳	3		1	1	1					
55歳	3		1	1	1					
56歳										
57歳	1			1						
58歳	1				1					
59歳	1	1								
60歳										
61歳									5人	10人

職員の勤続年数

令和5年4月1日現在

階級 年数	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	5人 10人	
合計	113	1	2	16	32	37	12	13		
1年未満	3							3		
1年										
2年										
3年	3							3		
4年	2							2		
5年	5							5		
6年	1						1			
7年										
8年	5						5			
9年	6					3	3			
10年	6					3	3			
11年	2					2				
12年	9					9				
13年	5					5				
14年	4					4				
15年	1			1						
16年	5				3	2				
17年	5				1	4				
18年	7				3	4				
19年	5	1			3	1				
20年										
21年	6			1	5					
22年	3			1	2					
23年	3				3					
24年	3				3					
25年	5			3	2					
26年	3			2	1					
27年										
28年	7			3	4					
29年										
30年	2			2						
31年										
32年	5		2	2	1					
33年	1			1						
34年										
35年	1				1					
36年										
37年										
38年										
39年										
40年										

5人 10人

職員の実務研修状況

令和5年4月1日現在

研修派遣先		昭和30年	平成29年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
		産						
消防 大学校	上級幹部科		3					3
	幹部科		1					1
	予防科		4					4
	警防科		6					6
	救急科		4					4
	救助科		3					3
	危険物科		1	1				2
	火災原因調査科		5					5
	指揮隊長コース		2	1				3
	NBCコース		1					1
	違反是正特別講習		1					1
	消防団教育訓練推進者養成コース		2					2
	女性活躍推進コース		0	1				1
	新任教官科		1					1
NBCコース		0	1				1	
救急救命 九州研修 所	指導救命士養成研修		5	2	1		1	9
	救命士処置拡大追加講習		6					6
	救急救命士研修		7					7
	薬剤投与追加講習		8					8
九州地区	警防実務研修		3					3
	予防実務研修		4	1				5
	救急実務研修		1					1
	大規模災害対応実務研修		0	1	1		1	3
沖縄県 消防学校	初任科		130		5	2	3	140
	予防科		22					22
	危険物科		8			1		9
	予防査察科		17	1	1	1	1	22
	火災調査科		16		1		1	18
	救急専科一三五時間講習		38					38
	救急科Ⅱ課程		34					34
	救急標準課程		82		5	2	1	90
	救急補講		6					6
	気管挿管講習		5					5
	気管挿管・薬剤投与追加講習		21					21
	救急救命士処置拡大研修		17	4	2			23
	新任救急隊員(救命士)研修		10					10
	はしご自動車特別教育		2					2
	警防科		25					25
	特殊災害科		10				2	12
	ポンプ操法審査員研修		3					3
	ポンプ操法指導員研修		13		1		1	15
	防火管理者指導員研修		4					4
	水難救助課程		31		1			33
	初級幹部科		10				1	11
	中級幹部科		16					16
	上級幹部科		3				1	4
救助科		36	3	3		3	45	
クレーン玉掛技能		6					6	
機関科		3					3	
その他 研修	玉掛技能		34	3	2	2	3	44
	移動式クレーン		27	3	3	2	3	38
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		21	2	1	1	1	26
	圧縮空気製造事業所保安講習		16	2	2	1	2	23

職員の取得免許・資格等

令和5年4月1日現在

免許・資格	階級別	消防監	消防令長防	消防令防	消防令補防	消防長防	消防士長防	消防士	計
職員数		1	2	16	32	37	12	13	113
大型自動車第一種運転免許		1	2	16	32	37	12	5	105
大型特殊自動車運転免許				1	1				2
普通自動車第一種運転免許		1	2	16	32	37	12	13	113
自動車二輪運転免許				5	17	19	5	3	49
救急救命士				7	13	19	5	4	48
救急適任者		1	2	9	19	18	7	8	64
応急手当指導員		1		15	31	34	9	10	100
日赤水上安全法指導員					2	2			4
日赤水上安全法救助員				3	8	20	8		39
陸上特殊無線技士(2級)			2	8	6	2			18
陸上特殊無線技士(3級)		1		8	25	35	12	9	90
陸上特殊無線技士(電話乙)									0
陸上特殊無線技士(電話甲)					1				1
潜水水士			2	16	29	35	9	2	93
移動式クレーン			1	11	22	23	4	1	62
玉掛け技能			1	11	21	22	4		59
危険物取扱者(甲種)				1	1				2
危険物取扱者(乙種・1類)				1	2	3	1		7
危険物取扱者(乙種・2類)					1				1
危険物取扱者(乙種・3類)				1	3	1	1		6
危険物取扱者(乙種・4類)				6	12	14	3	7	42
危険物取扱者(乙種・5類)				1	3	1	1		6
危険物取扱者(乙種・6類)				1	2	2	1		6
危険物取扱者(丙種)						1			1
小型船舶操縦士(1級)					3	1			4
小型船舶操縦士(2級)			1	6	20	30	11	9	77
小型船舶操縦士(4級)									0
小型船舶操縦士(特殊)				3	16	30	6		55
小型船舶操縦士(シヨット)				1	1	1	6	8	17
けん引				1	2				3
自動車整備士									0
消防設備士(甲種・1類)				1					1
消防設備士(甲種・2類)				1					1
消防設備士(甲種・3類)									0
消防設備士(甲種・4類)				1		1			2
消防設備士(甲種・5類)									0
消防設備士(乙種・1類)				1					1
消防設備士(乙種・2類)				1					1
消防設備士(乙種・3類)				1					1
消防設備士(乙種・4類)				1	1	3			5
消防設備士(乙種・5類)				1					1
消防設備士(乙種・6類)				4	2	3			9
消防設備士(乙種・7類)				1		1			2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			1	12	20	2			35
予防技術検定(予防査察)				2	6	3			11
予防技術検定(消防設備)				1	4	3			8
予防技術検定(危険物)				1	4	3			8
毒劇物取扱責任者						1			1
特定化学物質等作業主任者									0
第一種安全衛生管理者									0
第二種安全衛生管理者			1	3	2				6
安全衛生推進者				4	6				10
特別管理産業廃棄物責任者				2	6				8
第二種電気工事士						1			1

警防關係

車両及び艇現有表

令和5年4月1日現在

本 部			
車両番号	用 途	年式及び車名	登録番号
1	1 号 車 司 令 車	平成28年マツダ	沖縄 800 す 7528
2	2 号 車 総 務 連 絡 車	平成20年スズキ	沖縄 580 た 8141
3	3 号 車 予 防 広 報 車	平成22年トヨタ	沖縄 800 す 2671
4	4 号 車 予 防 広 報 車	平成26年マツダ	沖縄 800 す 5901
5	5 号 車 警 防 広 報 車	平成24年日産	沖縄 800 す 4892
6	25 号 車 消 防 団 ポンプ車 (CD-1 型)	平成26年日野	沖縄 830 す 25
7	24 号 車 消 防 団 多 機 能 型 車 両	平成20年いすゞ	沖縄 831 て 119
8	普及啓発車 普 及 啓 発 車	平成25年日産	沖縄 400 つ 3676

消 防 署			
車両番号	用 途	年式及び車名	登録番号
9	救急2号車 高 規 格 救 急 車	令和4年トヨタ	沖縄 830 さ 2204
10	救急4号車 高 規 格 救 急 車	平成29年トヨタ	沖縄 830 さ 1709
11	救急5号車 高 規 格 救 急 車	平成25年トヨタ	沖縄 831 み 119
12	6 号 車 指 揮 車	平成25年日産	沖縄 800 す 5039
13	7 号 車 人 員 搬 送 車	平成24年日産	沖縄 800 す 4263
14	8 号 車 資 機 材 搬 送 車	平成24年いすゞ	沖縄 800 す 4280
15	12 号 車 救 助 工 作 車	平成26年日野	沖縄 831 る 119
16	13 号 車 は し ご 付 消 防 自 動 車	平成21年日産ディーゼル	沖縄 800 は 1011
17	18 号 車 水 槽 付 ポンプ車 (II 型)	平成29年日野	沖縄 830 せ 1703
18	19 号 車 小 型 動 力 ポンプ付水槽車 (I 型)	平成28年いすゞ	沖縄 800 は 1569
19	22 号 車 水 槽 付 ポンプ車 (II 型)	平成26年日野	沖縄 830 さ 1412
20	26 号 車 事 務 連 絡 車	平成14年トヨタ	沖縄 500 そ 9459
21	28 号 車 機 動 連 絡 車	平成26年トヨタ	沖縄 800 す 5813

山 内 出 張 所			
車両番号	用 途	年式及び車名	登録番号
22	救急1号車 高 規 格 救 急 車	令和2年トヨタ	沖縄 830 た 2002
23	15 号 車 水 槽 付 ポンプ車 (CD-I 型)	令和5年日野	沖縄 830 そ 2301
24	21 号 車 広 報 車	平成27年日産	沖縄 800 す 6677
25	23 号 車 小 型 動 力 ポンプ付水槽車 (I 型)	平成25年いすゞ	沖縄 800 は 1318
26	9 号 車 積 載 車	平成12年トヨタ	沖縄 800 さ 3509

泡 瀬 出 張 所			
車両番号	用 途	年式及び車名	登録番号
27	救急3号車 高 規 格 救 急 車	平成25年トヨタ	沖縄 831 め 119
28	10 号 車 消 防 活 動 広 報 車	令和5年日野	沖縄 800 せ 3579
29	11 号 車 水 難 救 助 支 援 車	平成31年いすゞ	沖縄 830 す 3103
30	16 号 車 水 槽 付 ポンプ車 (II 型)	平成31年日野	沖縄 830 せ 1903
31	17 号 車 水 槽 付 ポンプ車 (II 型)	令和4年日野	沖縄 830 さ 2203
32	救 助 艇 水 難 救 助 艇	平成29年 ZODIAC	第 296 - 26462
33	救 助 艇 水 上 バ イ ク	平成25年 B R P	第 296 - 25301
34	ト レ ー ラ ー 救 助 艇 ト レ ー ラ ー	平成29年 L O F T	沖縄 800 る 256
35	ト レ ー ラ ー 水 上 バ イ ク ト レ ー ラ ー	平成25年 L O F T	沖縄 800 る 176

職員の訓練実施状況

令和4年

訓練の内容	回数	人員	時間 (分)	備 考
体力錬成訓練	6	31	720	基礎体力の錬成、持久走訓練等
ロープ基本・ 応用訓練	4	22	330	ロープ結索訓練、ロープ応用訓練
資器材取扱訓練	91	456	5,763	消防車両及び救急車に積載された各種機材器具の取り扱い訓練
陸上活動訓練	162	999	17,246	沖縄県救助技術指導会向け訓練
水上活動訓練	39	236	6,420	無減圧潜水の範囲での捜索訓練 救助艇・水上バイクの取扱操縦 訓練
火災活動訓練	187	1,191	14,914	火災救助活動 検索救助活動 ポンプ応用訓練
特殊災害訓練	78	526	8,996	NBC災害活動訓練
救急活動訓練	191	1,162	18,150	救急勉強会 救急症例検討会 救急実動訓練
車両操作取扱訓練	43	141	2,740	大型消防車両の走行訓練 狭隘地域の走行訓練
総合演習・訓練	8	46	1,435	沖縄市防災訓練、中部消防総合演習 沖縄県消防演習
そ の 他	161	1,007	13,970	訓練礼式、新職員訓練、消防団訓練 各種座学、その他
計	970	5,817	90,684	

救助隊の設置状況

救助隊数	救助隊員数				救助隊の搭乗する車両・舟艇
	消防署	山内出張所	泡瀬出張所	通信指令係	
消防救助隊 (兼任) 15名	第1小隊	第1小隊	第1小隊	第1通信	救助工作車 1台
	第2小隊	第2小隊	第2小隊	第2通信	はしご車 1台
	第3小隊	第3小隊	第3小隊	第3通信	水難救助支援車 1台
水難救助隊 (兼任) 21名	第1小隊	第1小隊	第1小隊	第1通信	水難救助艇 1艇
	第2小隊	第2小隊	第2小隊	第2通信	水難救助艇 1艇
	第3小隊	第3小隊	第3小隊	第3通信	水上バイク 1艇

令和4年

事故種別救助出動件数及び活動件数

区分	種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	計
		建物	建物以外									
出動件数		21	11	20	4	0	1	27	0	0	24	108
活動件数		21	11	15	4	0	1	27	0	0	24	103

令和4年

※火災とは消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいうものであること。したがって出動と活動の件数は同等である。

事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳

区分	種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	計
		建物	建物以外									
救助人員		2		16	2		3	21			17	61
搬送車両等		2		14	1			14			6	37
消防機関の車両												0
消防機関以外の車両												0
ヘリコプター												0
計		2	0	14	1	0	0	14	0	0	6	37

令和4年

消防機関の出動状況

令和4年

(出動回数)	種別 区分	火災			救助 出動	風水害 等の 災害	演習 訓練等	警防 調査	火災 調査	特別 警戒	誤報等	その他	計
		建物火災	建物以外	その他									
	出動回数	21	6	5	71	13	970	11	32	25	1	567	10,874
	出動人員	305	39	90	531	39	5,817	33	96	97	3	2,631	37,709
	出動車両台数	99	13	28	171	13	4	11	41	30	1	969	1,380

過去5年間の出動件数及び出動人員

令和4年

区分	年				
	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年
出動件数	10,520	9,963	9,411	9,397	10,874
出動人員	39,942	36,146	34,711	34,238	37,709

消 防 水 利 現 勢

令和5年4月1日現在

No.	種別		No.	種別		消火栓	防火水槽
	自治会			自治会			
1	池原	20	20	与儀	22		1
2	登川	47	21	照屋	36		1
3	知花	51	22	安慶田	24		1
4	松本	44	23	越来	28		1
5	明道	9	24	城前町	9		
6	東	39	25	住吉	9		
7	美里	59	26	嘉間良	11		
8	吉原	8	27	八重島	7		
9	宮里	27	28	室川	12		1
10	高原	43	29	センター	27		2
11	大里	16	30	胡屋	50		3
12	東桃原	9	31	中の町	37		1
13	泡瀬	64	32	諸見里	33		1
14	泡瀬第一	10	33	園田	17		
15	泡瀬第二	7	34	久保田	13		
16	泡瀬第三	12	35	山里	21		
17	海邦町	25	36	山内	47		2
18	古謝	24	37	南桃原	25		
19	比屋根	36		計	978		32

区 分	消火栓	防火水槽	無限水利	
			プール	海・河川
	978	32	10	10
計	1,030			

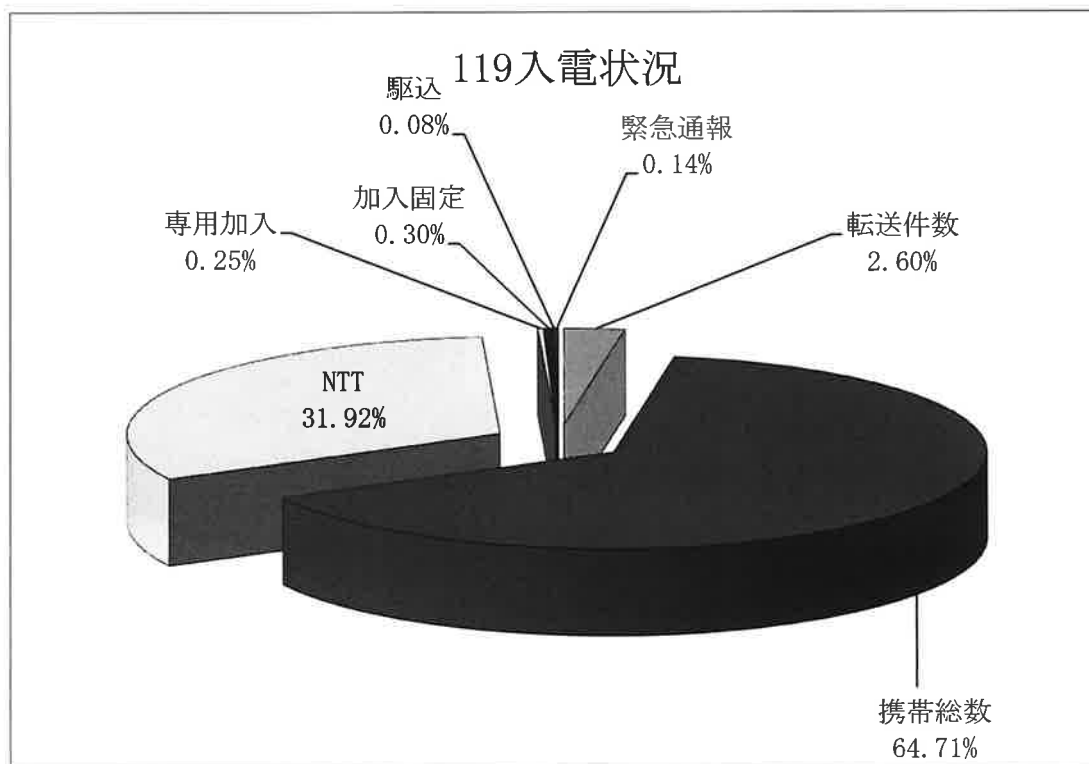
通信関係

119 入電状況

令和4年

月	転送件数	携帯総数	NTT	専用加入	加入固定	駆込	緊急通報	計
1	33	736	351	3	2	0	3	1,128
2	23	674	421	0	3	0	2	1,123
3	31	829	456	2	7	1	2	1,328
4	29	760	414	7	5	2	1	1,218
5	37	946	494	4	1	0	1	1,483
6	34	876	418	0	4	2	0	1,334
7	50	1,112	514	14	5	2	1	1,698
8	51	1,085	418	5	4	0	3	1,566
9	37	928	478	2	0	1	0	1,446
10	37	959	418	1	13	4	5	1,437
11	33	924	464	1	1	1	1	1,425
12	37	918	455	3	5	0	4	1,422
計	432	10,747	5,301	42	50	13	23	16,608

※IP電話は、NTTに含める。

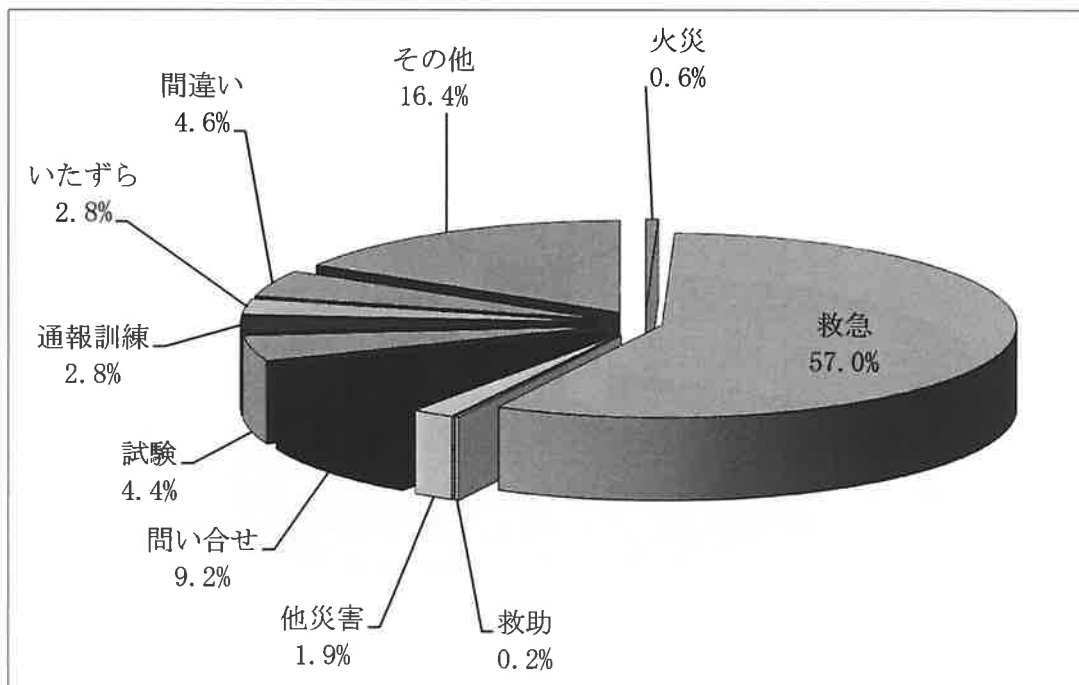


災害別 119 受信件数

令和4年

月	火災	救急	救助	他災害	問い合わせ	試験	通報訓練	いたずら	間違い	その他	計
1	11	646	1	15	118	37	25	15	67	152	1,087
2	5	636	2	16	95	65	39	16	68	153	1,095
3	3	724	4	26	112	66	71	27	71	181	1,285
4	22	692	1	14	98	78	19	17	57	176	1,174
5	13	783	3	51	171	57	26	31	65	240	1,440
6	3	738	1	46	121	40	49	26	48	222	1,294
7	6	991	2	25	177	85	27	20	49	244	1,626
8	7	884	3	32	141	52	28	19	61	276	1,503
9	2	768	2	20	135	54	40	56	63	266	1,406
10	6	772	5	18	112	61	34	45	87	237	1,377
11	4	713	3	17	94	70	49	143	50	245	1,388
12	10	806	5	27	108	45	40	28	60	244	1,373
計	92	9,153	32	307	1,482	710	447	443	746	2,636	16,048

※ 他災害は、自然災害を含む。



予防関係

予防
関係

防 火 対 象 物

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命への危険が増大します。

消防法では全般的な危険性を基準上考慮するため、防火対象物として用途による区分が設けられています。

それぞれの用途区分により基準を定め、防火管理者の選任や消防用設備等の設置・維持管理が義務付けられています。

防 火 対 象 物 件 数

令和5年4月1日現在

防 火 対 象 物 区 分			数	防 火 対 象 物 区 分			数
1項	イ	劇場・映画館 観覧場	8	9項	イ	蒸気・熱気浴場	2
	ロ	公会堂 集会場	42		ロ	公衆浴場	1
2項	イ	キャバレー・ ナイトクラブ	16	10項	車両の停車場・船舶若しくは航空機の発着場		1
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	11項	神社・寺院・教会		23
	ハ	性風俗関連特殊 営業を営む店舗	1	12項	イ	工場・作業場	129
	ニ	カラオケボックス等	5		ロ	映画スタジオ テレビスタジオ	0
3項	イ	待合・料理店 その他類するもの	0	13項	イ	車庫・駐車場	14
	ロ	飲食店	59		ロ	飛行機格納庫	0
4項	百貨店・マーケット その他の物品販売店舗		173	14項	倉庫		64
5項	イ	旅館・ホテル 宿泊所	103	15項	前各項に該当しない事業所		244
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	1,700	16項	イ	特定用途部分が存する 複合用途防火対象物	569
6項	イ	病院・診療所 助産所	59		ロ	上記以外の複合 用途防火対象物	
	ロ	福祉及び厚生施設	47	16項の2	地下街		0
	ハ	老人デイサービス等 保育園	169	17項	重要文化財等		0
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	18項	延長50m以上の アーケード		0
7項	学各種学校等		136	19項	市町村長の指 定する山林		0
8項	図美書術館		2	20項	総務省令で定める 舟車（省令6条）		0
計							3,735

消 防 用 設 備 等 の 審 査 と 検 査

建築物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着手前にその計画が消防法令の技術基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したとき計画どおり設置されているかについて検査を行います。

月 別 消 防 用 設 備 等 検 査 状 況

令和4年度

設備区分	月 別												計
	R4 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5 1	2	3	
消 火 器	28	2	9	7	8	4	2	5	7	8	7	11	98
屋 内 消 火 栓 設 備 (パッケージ型消火設備含む)		1	1					1		1			4
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備 (パッケージ型自動消火設備含む)	4	1	3	2	2	2	1		1	1		2	19
自 動 火 災 報 知 設 備	3	13	9	14	12	11	6	12	7	9	9	14	119
非 常 警 報 器 具 及 び 設 備	1		1	3	1	1			1	1	3		12
水 噴 霧 消 火 設 備 等						1							1
避 難 器 具		2	2	3	2	2		1		1	1	1	15
誘 導 灯 及 び 誘 導 標 識	5	2	6	8	5	4	2	5	6	8	3	7	61
連 結 送 水 管					1	1					1		3
屋 外 消 火 栓 設 備													0
火 災 通 報 装 置	3	1	2		2	1		1		2			12
非 常 コ ン セ ン ト 設 備													0
消 防 用 水													0
計	44	22	33	37	33	27	11	25	22	31	24	35	344

過 去 3 年 間 の 消 防 用 設 備 等 検 査 状 況

年 度 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度
検 査 件 数	387	421	344

用途別建築同意件数

令和4年度

用途		月別												計			
		R4 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5 1	2	3				
1	イ	劇場・映画館 観覧															0
	ロ	公会堂・集会場															0
2	イ	キャバレー ナイトクラブ															0
	ロ	遊技場 ダンスホール															0
	ハ	性風俗関連															0
	ニ	カラオケボックス							1								1
3	イ	待合・料理店															0
	ロ	飲食店	1			1	1	1									4
4		百貨店・マーケット その他物品販売店舗			1	1		1	1	2		2		1			9
5	イ	旅館・ホテル 宿泊	1		1												2
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	4	2	4	1		4	9	6	6	1	1	3			41
6	イ	病院・診療所 助産所															0
	ロ	福祉施設 厚生施設					1										1
	ハ	老人デイサービス等 保育園					2	1					2				5
	ニ	幼稚園・特別支援学校															0
7		各種学校等			1					1				2		4	
8		図書館・美術館															0
9	イ	蒸気・熱気浴場															0
	ロ	公衆浴場															0
10		車両の停車場															0
11		神社・寺院 教会						1				1					2
12	イ	工場・作業場	1					1				1					3
	ロ	映画スタジオ テレビスタジオ															0
13	イ	車庫・駐車場		1		1				1							3
	ロ	飛行機格納庫															0
14		倉庫	3		1		1						2	2		9	
15		前各項目に該当 しない事業	1	3	1	2	4		1	3			3	2		20	
16	イ	特定用途が 存する複合用途 防火対象物					2	1	1	2				1			7
	ロ	上記以外の複合 用途防火対象物			2	1			1		1						5
16の2		地下街															0
17		重要文化財等															0
18		延長50m以上 のアーケード															0
19		市町村長の指 定する山林															0
20		総務省令で定める 舟車(省令50条)															0
		専用住宅等	3	5	2	8	6	8	7	6	6	3	1	1			56
計			14	11	13	15	17	19	21	20	13	8	9	12			172

消防用設備等設置状況(1)

令和5年4月1日現在

消防用設備等設置状況		設備名	総数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
				設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
防火対象物の区分												
1	イ	劇場・映画館 観覧場	36	9	2	6	1	8		9		1
	ロ	公会堂・集会場	94	30	1	4	2	24		33		
2	イ	キャバレー ナイトクラブ	33	11				2	5	15		
	ロ	遊技場 ダンスホール	37	11		2	4	9		11		
	ハ	性風俗関連	0									
	ニ	カラオケボックス	11	5			2			4		
3	イ	待合・料理店	0									
	ロ	飲食店	143	32				35	4	72		
4		百貨店・マーケット その他物品販売店舗	348	98	5	8	8	53	2	173		1
5	イ	旅館・ホテル 宿泊所	356	143	2	21	12	7	15	147		9
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	2,090	982	5	49	39	60	764	45		146
6	イ	病院・診療所 助産所	154	43	7	2	4	25	12	59		2
	ロ	福祉及び 厚生施設	180	55	49	2	4	9	5	55		1
	ハ	老人デイサービス等 保育園	403	128	4	2	3	31	16	219		
	ニ	幼稚園・特別支援学校	56	27		5	1	5	1	17		
7		学 校 各種学校等	420	123		109	6	96	11	75		
8		図書館・美術館	10	2	1	2	1	2		2		

消防用設備等設置状況(2)

令和5年4月1日現在

消防用設備等設置状況		設備名 総 数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
			設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
防火対象物の区分											
9	イ 蒸気・熱気浴場	4	2						2		
	ロ 公衆浴場	0									
10	車両の停車場	1	1								
11	神社・寺院教会	38	14			1	10	1	12		
12	イ 工場・作業場	135	70		20	10	7		26		2
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ	0									
13	イ 車庫・駐車場	15	7			6			2		
	ロ 飛行機格納庫	0									
14	倉庫	67	36		6		1	1	23		
15	前各項目に該当しない事業所	339	109	1	21	16	49	11	128		4
16	イ 特定用途が存する複合用途防火対象物	1,017	360	53	26	20	55	89	392		22
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	126	42		1	2	18	36	27		
16の2	地下街	0									
17	重要文化財等	0									
18	延長50m以上のアーケード	0									
19	市町村長の指定する山林	0									
20	総務省令で定める舟車(省令50条)	0									
計		6,113	2,340	130	286	142	506	973	1,548	0	188

建築同意件数

令和4年度

町名別	月別												計
	R4 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5 1	2	3	
安慶田	2				1		1						4
明道	1	1											2
泡瀬	1	1		1	1	1	1			2			8
池原地			1										1
上地		1		1	1	1	1	1		1	1		8
大里	1							1		1		1	4
海邦町				1					1			1	3
海邦								1					1
嘉間良									2		1		3
久保田			1										1
倉敷												1	1
越来													0
古謝				1	1	1	1	2	1				7
古謝津嘉山町								1		1		1	3
胡屋		1		1				1		1		1	6
白川													0
城前町			1		1		1	1					4
住吉									1		1		2
園田							1	2					3
高原					1	2	2		2				7
知花	2								1	2			5
中央													0
照屋					1		1	1	1			2	6
桃原					1	1							2
仲宗根町								1			1		2
登川	2	1	2			5	1	3			1	2	17
東					1			1					2
比屋根	1		1	4	2	4						1	13
松本		1		1	1	1							4
美里	1	1	4		1	2		2	1		1	3	16
美里仲原町													0
南桃原		1			1		1	1	1				5
美原			1										1
宮里	1	2	1	2			2	1	1				10
室川													0
諸見里			1	1				1				1	5
八重島													0
山内	1	1					1	1	2			1	7
山里	1			1				1			1		4
与儀				1	3					1			5
その他													0
基地内													0
計	14	11	13	15	17	19	21	20	13	8	9	12	172

中高層建築物（4階以上）の現況表

令和5年4月1日現在

防火対象物（階）		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	
1項	イ	劇場等	1		1								2	
	ロ	公会堂等	1	1									2	
2項	イ	キャバレー・カフェ ナイトクラブ等	1	4									5	
	ロ	遊技場又は ダンスホール等	1										1	
	ハ	性風俗関連特殊営業 を営む店舗等											0	
	ニ	カラオケボックス等		1									1	
3項	イ	待合・料理店等											0	
	ロ	飲食店	2	1	1								4	
4項		百貨店・マーケット ・物品販売店舗等	2	1	1								4	
5項	イ	ホテル・旅館・宿泊所	6	7	5	3	2	3	1			1	28	
	ロ	共同住宅	611	90	56	37	30	15	38	8	5	5	12	907
6項	イ	病院等	4	7	3		2						16	
	ロ	老人ホーム等	8	1	1								10	
	ハ	デイサービス・ 保育園等	7	1									8	
	ニ	幼稚園・ 特別支援学校											0	
7項		学校等	19	2									21	
8項		図書館等	1										1	
9項	イ	サウナ浴場等											0	
	ロ	公衆浴場等											0	
10項		停車場等											0	
11項		神社等	1										1	
12項	イ	工場等	1		2	1	1						5	
	ロ	映画スタジオ等											0	
13項	イ	駐車場											0	
	ロ	格納庫等											0	
14項		倉庫等	1										1	
15項		事業所等	16	2	3		2						23	
16項	イ	特定複合建物	342	26	23	9	4	4	2			1	411	
	ロ	その他の建物	38	3	7								48	
17項		文化財											0	
計			1,063	147	103	50	41	22	41	8	5	5	14	1,499

避難訓練実施状況

令和4年

業態	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
保育園	10	15	6	1	2	8	8	2	7	4	6	3	72
幼稚園	2					1	1		3	1	3		11
小学校						1			1		2		4
中学校											2		2
小学校				1					1	2	1	4	11
小学校									1			1	3
集合場		2	1	1	1	3		4	1	1	1	1	16
老人ホーム		1	8	9	1	2	3	4	2		11	5	46
福祉施設	4	11	16	4	6	10	3	3	15	9	3	12	96
物販	6	12	6	2	4	11	8	9	8	12	16	12	106
店舗													
遊技場	1		3		4	2	1		1	1		1	14
病院	1	1	1	1	2	1	4	1	2	2	2	4	22
診療所													
事業所	3	4	6		2	5	3	9	2	4	7	1	46
共同住宅		1										2	3
計	27	47	47	19	22	47	31	32	44	36	54	46	452

避難訓練参加人数状況

令和4年

業態	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
参加人数	1,227	1,766	1,482	1,522	671	2,438	1,147	713	2,101	2,151	4,935	2,425	22,578

危険物規制

消防法に定める危険物は、引火性・発火性のある物品で、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品です。

危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取扱う場所は、危険物施設として、許可を受けなければならないこととして規制されています。

危険物製造所等の許可施設数

令和5年4月1日現在

種別 区分	製造所	貯蔵所								取扱所				合計
		屋内	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油所		一般	小計	
										営業用	自家用			
施設数	0	5	4	39	23	0	64	3	138	26	12	31	69	207

危険物製造所等の届出等状況

令和4年度

種別	危険物製造所等の変更届	危険物製造所仮使用承認	危険物仮取扱・仮貯蔵申請	危険物製造所等の廃止届	危険物設置者の変更等	予防規程変更認可申請	危険物保安監督者選任届出	タンク検査少量危険物	危険物休止届出書	危険物譲渡引渡届	計
件数	20	11	2	10	29	11	11	8	0	4	106

危険物製造所等の許可検査状況

令和4年度

製造所等区分		月 別		令和4年												令和5年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
屋内タンク貯蔵所	設 置																	0	
	変 更																	0	
	完 成																	0	
屋外タンク貯蔵所	設 置																	0	
	変 更														3	1		4	
	完 成															4		4	
屋内貯蔵所	設 置																	0	
	変 更																	0	
	完 成																	0	
地下タンク貯蔵所	設 置																	0	
	変 更																	0	
	完 成				1													1	
移動タンク貯蔵所	設 置										1					1		2	
	変 更	1				1						2						4	
	完 成	1				1				1	2							5	
給油取扱所	設 置																	0	
	変 更	3		1	1	2						1						8	
	完 成	4			1	2			1				1					9	
一般取扱所	設 置																	0	
	変 更	1						1										2	
	完 成	1						1										2	
屋外貯蔵所	設 置																	0	
	変 更																	0	
	完 成																	0	
計		11	0	1	3	6	2	1	2	5	1	3	6					41	

火災予防条例による規制

火を使用する設備の位置・構造や少量危険物・指定可燃物の取扱いの基準をはじめ、火災予防上必要な事項を定めた火災予防条例による規制も火災の未然防止に役立っています。

火災予防条例に係る各種届出件数状況

		令和4年度	令和3年度
条例 第42条	防火対象物使用開始	120	122
条例 第43条 (5)	ボイラー設置	5	10
条例 第43条 (9)	変電設備設置届	9	9
条例 第43条 (11)	燃料電池設備設置届	0	0
条例 第43条 (12)	発電設備設置届	1	8
条例 第43条 (13)	蓄電池設備設置届	9	8
条例 第43条 (14)	ネオン管灯設備設置届	0	0
条例 第43条 (15)	水素ガスを充填する気球の設置届	0	0
条例 第44条 (1)	火災とまぎらわしい行為の届	15	9
条例 第44条 (2)	煙火打上げ・仕掛け届	7	4
条例 第44条 (3)	催物開催届	13	4
条例 第44条 (4)	水道の断水・減水届	12	10
条例 第44条 (5)	道路工事届	113	100
条例 第44条 (6)	露店等の開設届	43	18
条例 第45条	少量危険物貯蔵又は取扱いの届出	6	8

火 災 概 況

区 分	令 和 4 年	令 和 3 年
火 災 発 生 件 数	32 件	24 件
火 災 損 害 見 積 額	29,083,000 円	16,895,000 円
建 物 焼 損 面 積	944 m ²	197.86 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 m ²	0 m ²
焼 損 棟 数	28 棟	11 棟
り 災 世 帯 数	19 世帯	9 世帯
り 災 人 員	37 人	24 人
死 者	3 人	0 人
負 傷 者	3 人	2 人
1 日 平 均 火 災 発 生 件 数	0.088 件	0.066 件
1 日 平 均 損 害 見 積 額	79,679 円	46,288 円
1 日 平 均 焼 損 棟 数	0.08 棟	0.03 棟
1 日 平 均 焼 損 面 積 (建 物)	2.59 m ²	0.54 m ²
火 災 1 件 当 り の 損 害 見 積 額	908,844 円	703,958 円
り 災 世 帯 1 世 帯 当 り の 損 害 額	1,530,684 円	1,877,222 円
建 物 火 災 1 件 当 り の 焼 損 面 積	29.50 m ²	17.99 m ²
沖 縄 市 の 人 口	142,684 人	143,077 人
沖 縄 市 の 世 帯 数	65,795 世帯	65,167 世帯

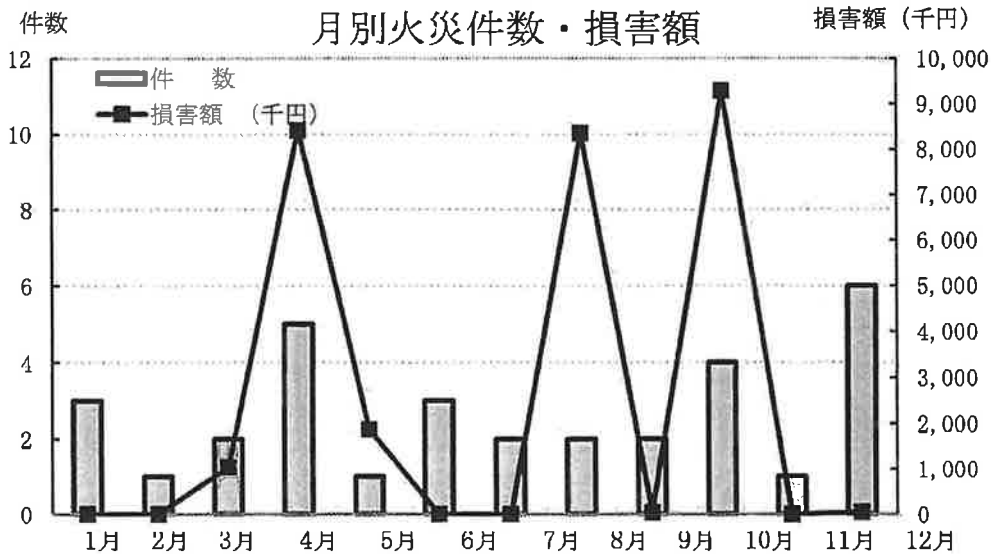
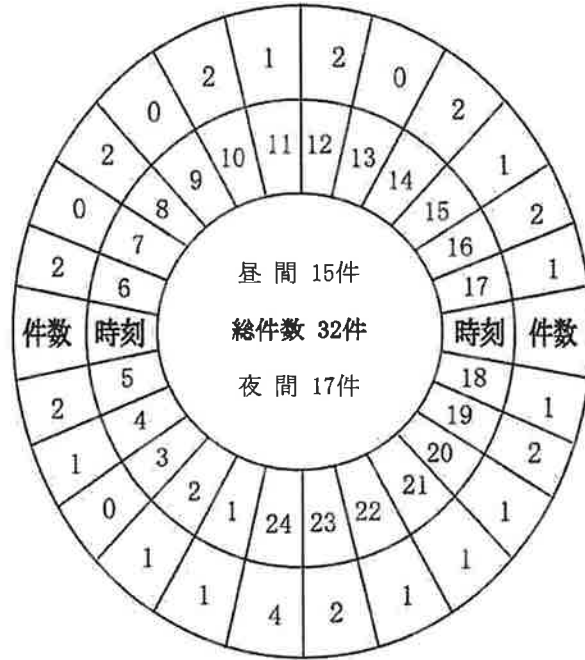
※人口及び世帯数は令和4年12月1日時点のものとなっています。

火 災 統 計 総 括

令和4年

区分	月別	月別件数		火災種別				焼損程度			り災世帯		罹災人員		死傷者		焼損面積		損害見積額 (単位：千円)						
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	全焼	半焼	火元棟 全焼	延焼棟 全焼	延焼棟 半焼	延焼棟 部分焼	ぼや	全損	半損	小損	死者	負傷者	建物㎡	建物	内容物	車両	その他	計
1	3	1					2																		0
2	1			1																					0
3	2	1					1														1	1,033	8		1,041
4	5	4		1			2						4	1	3	4	1			444	8,145	283		8,428	
5	1	1					1							1	2	2				96	1,578	298		1,876	
6	3	3													3	8				2		2		2	
7	2	1				1										1	1	1		27				0	
8	2	1	1				1							2	5	5				186	6,857	1,497		8,354	
9	2	2													2	5				13	40			40	
10	4	3				1										2	2			66	9,278	1	12	9,291	
11	1	1														2						2		2	
12	6	3					1							1	5	2				109		1	48	49	
計	32	21	1	5	0	0	5	6	1	3	9	1	0	8	5	0	14	37	3	3	944	26,931	2,092	48	29,083

時間別火災発生状況



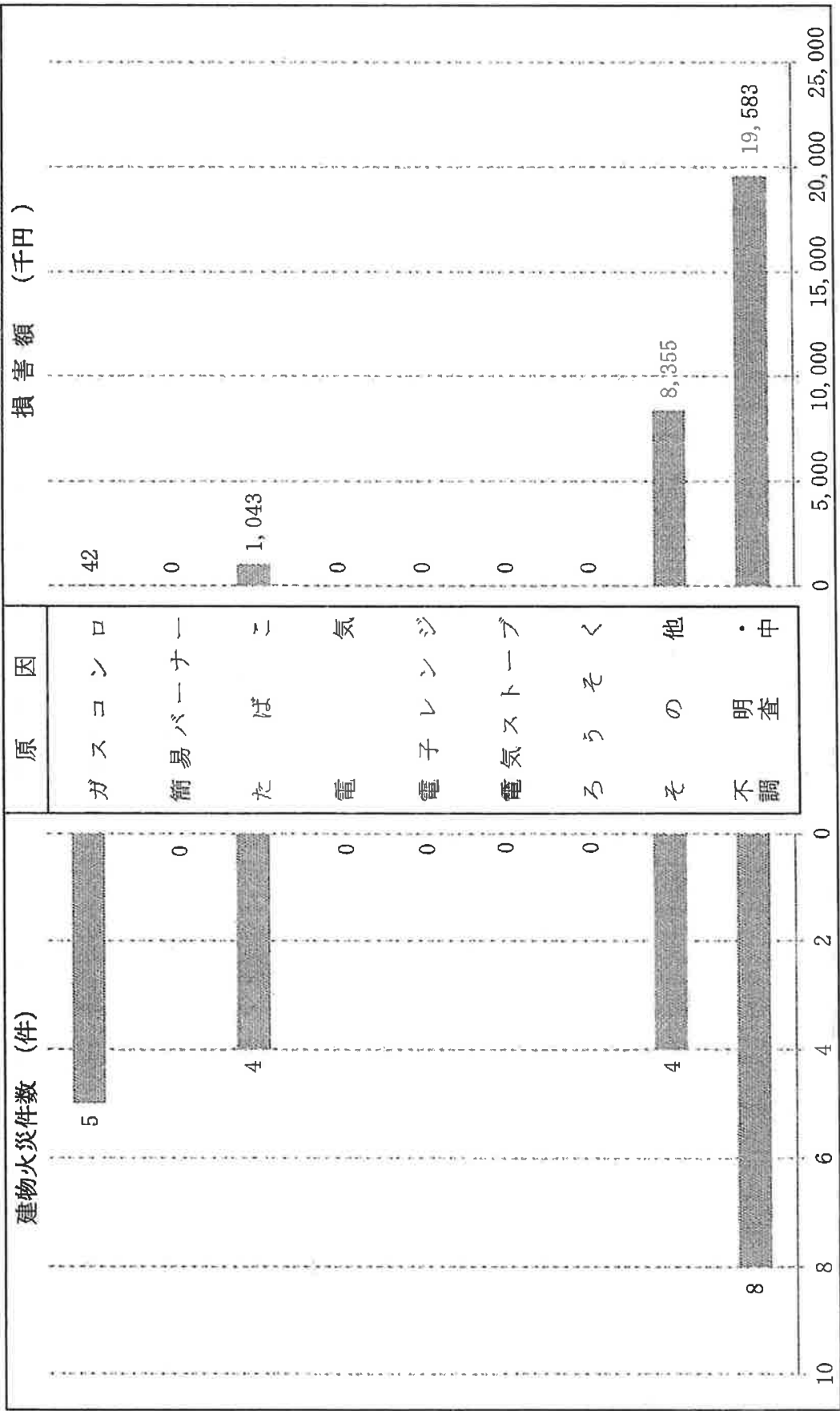
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	3	1	2	5	1	3	2	2	2	4	1	6	32
損害額 (千円)	0	0	1,041	8,428	1,876	2	0	8,354	40	9,291	2	49	29,083
焼損面積 (㎡)	0	0	1	444	96	2	27	186	13	66	0	109	944

令和4年
月・曜日別火災件数及び損害額

月 曜日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	損害額 (千円)
日				1		1							2	1
月			1					1		2			4	9,407
火							1	1				1	3	48
水	2			1					1	1			5	9,318
木					1	1						2	4	1,878
金			1	1					1	1		1	5	1
土	1	1		2		1	1				1	2	9	8,430
計	3	1	2	5	1	3	2	2	2	4	1	6	32	
損害額 (千円)	0	0	1,041	8,428	1,876	2	0	8,354	40	9,291	2	49		29,083

令和4年中の火災原因別発生件数と損害額

建物火災の件数及び損害額となっています



自治会別火災発生件数及び損害額

令和4年 1月～12月

自治会別	件数	損害額(千円)	自治会別	件数	損害額(千円)
越 来	2	0	宮 里	1	0
城 前	2	10,230	吉 原	0	0
照 屋	0	0	松 本	2	48
安 慶 田	2	0	明 道	0	0
室 川	0	0	知 花	2	0
住 吉	0	0	登 川	0	0
嘉 間 良	0	0	池 原	1	8,428
八 重 島	0	0	古 謝	2	2
セ ン タ ー	1	0	東 桃 原	0	0
胡 屋	1	0	大 里	0	0
中 の 町	4	9,292	高 原	1	0
園 田	0	0	比 屋 根	1	0
諸 見 里	1	0	与 儀	0	0
山 里	0	0	泡 瀬	2	1,041
山 内	0	0	泡 瀬 第 一	1	40
久 保 田	0	0	泡 瀬 第 二	0	0
南 桃 原	0	0	泡 瀬 第 三	0	0
美 里	2	0	海 邦	0	0
東	2	2	そ の 他	0	0
			計	30	29,083

過去5年間の火災発生状況

区分 年別	火災件数		火災種別			焼損程度			り災世帯	り災人員	死傷者		焼損面積 (㎡)		損害見積 (千円)				
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	死者			負傷者	建物	林野	計	建物	内容物含む	林野	車両	その他
平成30	20	0	4	12	2	3	9	10	24	1	7	383	0	69,712	0	1,200	0		
令和元 (平成31)	18	0	7	9	6	0	3	17	23	1	5	393	0	33,989	0	171	0		
令和2	22	0	6	18	2	1	1	12	16	0	1	321	0	16,484	0	1,116	2137		
令和3	11	1	1	11	1	1	1	9	24	0	2	198	250	16,590	0	300	5		
令和4	21	1	5	5	7	1	3	19	37	3	3	944	0	29,023	0	48	12		

過去10年間の建物火災用途別発生状況

用途	年別										計
	25	26	27	28	29	30	令和元 (平成31)	2	3	4	
専用住宅	7	14	10	11	5	8	5	6	4	8	78
共同住宅	13	9	6	12	11	2	6	8	3	7	77
併用住宅			1		1	3			1		6
劇場											0
キャバレー等	2	3								1	6
遊技場											0
料理店											0
飲食店	2	4	4	2	2	3	5	3	1		26
店舗	1		1			1		1	1	2	7
旅館・宿泊所				1		1		1		1	4
病院											0
福祉施設				1							1
幼稚園											0
学校		1									1
公衆浴場											0
寺院・教会											0
工場・作業所					10	1	1	2			14
倉庫			2	1	1	1	1	1			7
事務所			1								1
その他	2	2	2	1	2				1	2	12
計	27	33	27	29	32	20	18	22	11	21	240

防災研修センター利用者状況

(1) 月別、年齢層別、地域別利用状況

令和3年 ※1月～10月は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため閉館した月あり。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児											51	74	125
	小中学校			2								4	79	85
	高大人			15				14				3	18	50
小計		0	0	17	0	0	0	14	0	0	0	58	171	260
市外												29	21	50
基地内														0
県外													2	2
合計		0	0	17	0	0	0	14	0	0	0	87	194	312

49

令和4年 ※1月～2月、8月は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため閉館。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児				7	25	7	8		108	89	104	38	386
	小中学校			61	42		65	50		127	199	156	86	786
	高大人			17	40	5	45	15		31	116	52	40	361
小計		0	0	78	89	30	117	73	0	266	404	312	164	1,533
市外				22	35	64	118	131		56	166	187	129	908
基地内													3	3
県外							7							7
合計		0	0	100	124	94	242	204	0	322	570	499	296	2,451

救急関係

月別救急状況

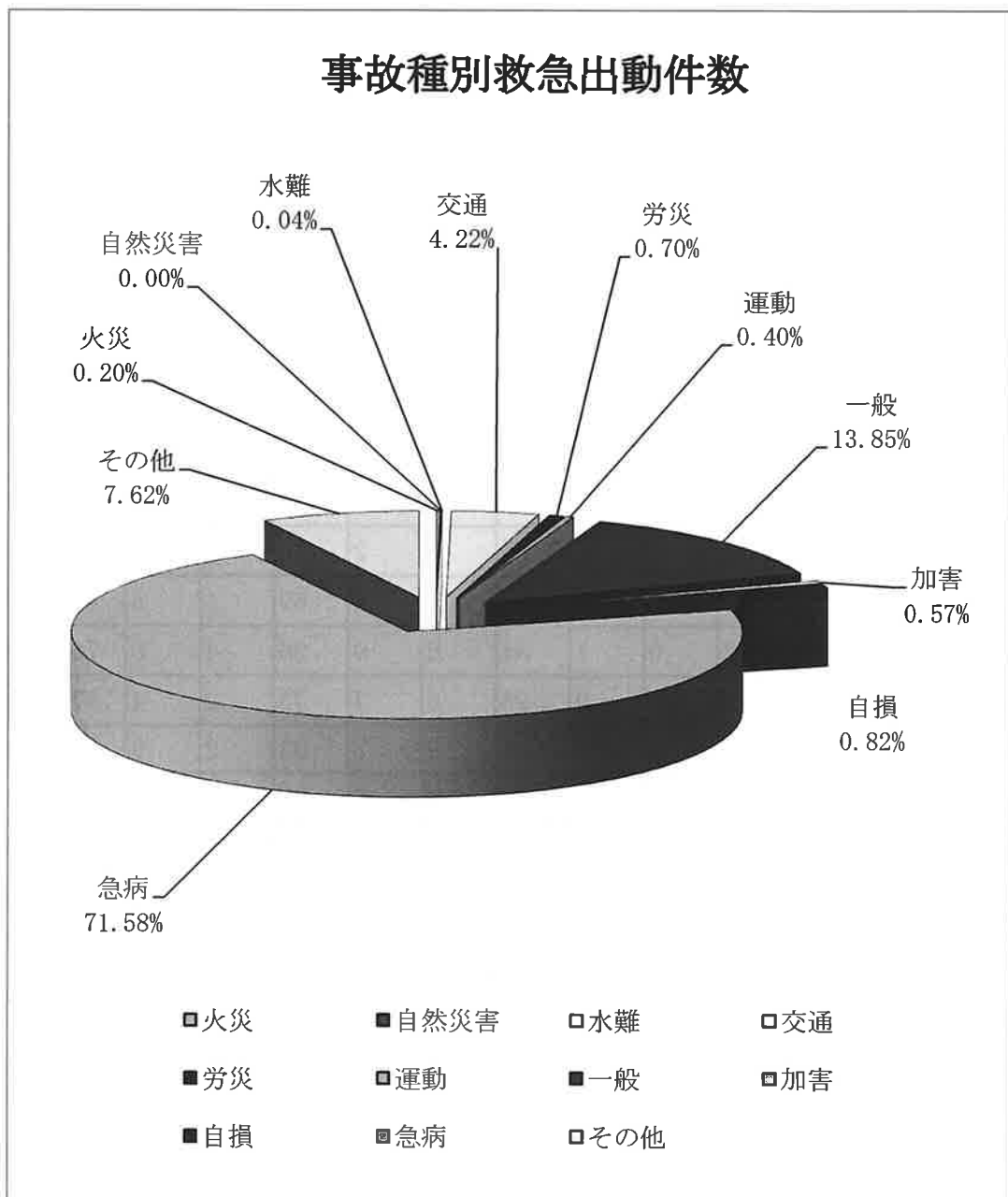
令和4年

事故種別 月 区分		救 急 事 故 種 別											
		計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 事 故	急 病	そ の 他 院
計	出動件数	9,152	18	0	4	386	64	37	1,268	52	75	6,551	697
	搬送人員	7,297	2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,294	582
1月	出動件数	638	3	0	0	23	1	2	96	4	6	467	36
	搬送人員	525	0	0	0	16	1	2	76	2	3	397	28
2月	出動件数	637	1	0	0	31	5	2	98	3	4	446	47
	搬送人員	522	0	0	0	21	5	1	72	2	3	375	43
3月	出動件数	730	1	0	1	26	12	3	107	6	7	518	49
	搬送人員	602	0	0	1	20	9	3	88	4	4	429	44
4月	出動件数	707	4	0	0	29	13	1	83	4	4	521	48
	搬送人員	596	1	0	0	23	12		65	1	4	449	41
5月	出動件数	787	1	0	0	37	7	3	126	2	9	553	49
	搬送人員	634	0	0	0	28	7	3	96	1	5	456	38
6月	出動件数	734	0	0	1	28	4	2	96	1	10	535	57
	搬送人員	566	0	0	0	14	3	2	69	1	5	420	52
7月	出動件数	997	2	0	1	34	6	9	96	4	8	764	73
	搬送人員	755	1	0	0	25	6	7	73	2	4	576	61
8月	出動件数	883	1	0	0	31	9	5	93	2	9	671	62
	搬送人員	622	0	0	0	23	6	3	63	2	6	474	45
9月	出動件数	765	1	0	0	31	1	3	92	9	2	557	69
	搬送人員	601	0	0	0	25		3	71	3		446	53
10月	出動件数	768	1	0	0	41	2	2	134	6	6	503	73
	搬送人員	617	0	0	0	31	2	2	105	3	2	411	61
11月	出動件数	704	1	0	0	36	1	4	99	2	6	490	65
	搬送人員	582	0	0	0	31	1	3	74	2	4	410	57
12月	出動件数	802	2	0	1	39	3	1	148	9	4	526	69
	搬送人員	675	0	0	1	31	2	1	120	6	4	451	59

事故種別救急出動件数

令和4年

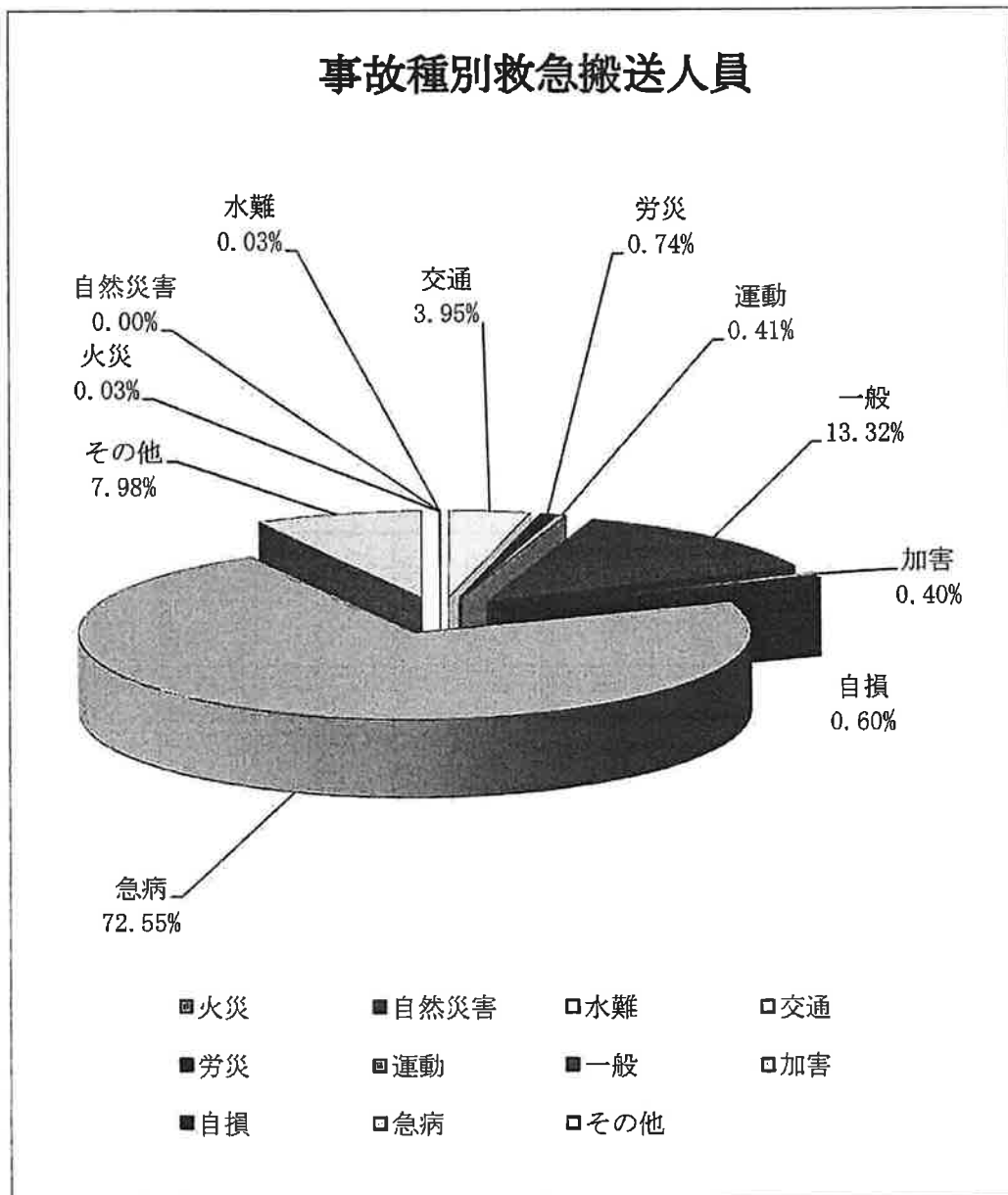
事故種別救急出動	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
件数	18	0	4	386	64	37	1,268	52	75	6,551	697	9,152
比率(%)	0.20	0.00	0.04	4.22	0.70	0.40	13.85	0.57	0.82	71.58	7.62	100.00



事故種別救急搬送人員

令和4年

事故種別 救急出動	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
搬送人員	2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,294	582	7,297
比率 (%)	0.03	0.00	0.03	3.95	0.74	0.41	13.32	0.40	0.60	72.55	7.98	100.00



曜日別救急出動状況

令和4年

事故種別 曜日	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他	計
月	2	0	1	53	9	2	183	3	14	993	97	15	1,372
火	1	0	0	58	13	5	171	9	9	947	91	21	1,325
水	3	0	2	61	11	4	171	4	10	903	99	13	1,281
木	2	0	0	51	12	8	154	7	7	926	83	14	1,264
金	5	0	1	73	11	2	182	4	11	908	111	18	1,326
土	5	0	0	47	5	6	208	14	15	920	64	21	1,305
日	0	0	0	43	3	10	199	11	9	954	37	13	1,279
計	18	0	4	386	64	37	1,268	52	75	6,551	582	115	9,152

時間別救急出動件数

令和4年

事故種別 時間	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	等資器搬送材	その他	
0 ~ 2	2	0	0	10	0	0	92	7	8	395	14	0	0	11	539
2 ~ 4	0	0	0	14	1	0	60	8	4	337	7	0	0	10	441
4 ~ 6	1	0	0	10	0	0	48	6	6	319	10	0	0	5	405
6 ~ 8	0	0	1	30	3	0	84	1	6	475	14	0	0	10	624
8 ~ 10	2	0	1	44	11	2	132	5	5	703	47	0	0	10	962
10 ~ 12	0	0	0	43	12	8	130	2	7	640	120	0	0	8	970
12 ~ 14	2	0	0	25	12	10	123	1	9	596	122	0	0	9	909
14 ~ 16	1	0	0	42	14	6	116	1	6	675	84	0	0	13	958
16 ~ 18	3	0	1	58	4	2	145	2	8	616	87	0	0	10	936
18 ~ 20	2	0	1	64	4	4	136	4	8	691	41	0	0	10	965
20 ~ 22	2	0	0	26	1	5	110	8	4	615	22	0	0	10	803
22 ~ 24	3	0	0	20	2	0	92	7	4	489	14	0	0	9	640
計	18	0	4	386	64	37	1,268	52	75	6,551	582	0	0	115	9,152

時間別搬送人員

令和4年

時間	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
0 ~ 2		0	0	0	6	0	0	63	5	7	301	14	396
2 ~ 4		0	0	0	10	1	0	39	2	3	254	7	316
4 ~ 6		0	0	0	8	0	0	36	6	4	243	9	306
6 ~ 8		0	0	1	25	3	0	69	0	3	386	15	502
8 ~ 10		1	0	1	33	9	2	116	2	2	584	47	797
10 ~ 12		0	0	0	32	10	7	112	0	4	522	118	805
12 ~ 14		0	0	0	22	12	7	99	0	4	507	123	774
14 ~ 16		0	0	0	31	12	5	92	1	2	561	84	788
16 ~ 18		1	0	0	36	2	1	106	1	6	522	87	762
18 ~ 20		0	0	0	47	3	4	103	3	4	555	41	760
20 ~ 22		0	0	0	23	1	4	77	5	3	478	23	614
22 ~ 24		0	0	0	15	1	0	60	4	2	381	14	477
計		2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,294	582	7,297

事故種別傷病程度別搬送人員

令和4年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
死亡	1	0	1	0	0	0	3	0	2	78	13	98
重症	0	0	0	10	2	0	184	1	6	601	129	933
中等症	1	0	0	37	17	0	225	4	15	1903	344	2,546
軽症	0	0	1	241	35	30	560	24	21	2711	96	3,719
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,294	582	7,297

事故種別年齢区分別搬送人員

令和4年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	24	27
乳幼児	0	0	0	7	0	0	37	0	0	271	7	322
少年	0	0	0	41	2	22	31	2	4	161	5	268
成年	1	0	1	170	42	6	211	22	33	1685	146	2,317
高齢者	1	0	1	70	10	2	693	5	7	3174	400	4,363
計	2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,294	582	7,297

現場到着所要時間別出動件数

事故種別	現場到着		3分未満		3分以上 5分未満		5分以上 10分未満		10分以上 20分未満		20分以上		計		現場到着最 短所要時間 (分)	現場到着最 長所要時間 (分)	現場到着平 均所要時間 (分)
	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外			
急病	12	0	12	0	286	0	4,660	0	1,564	0	29	0	6,551	0	0	72	8.6
交通	1	0	1	0	14	0	269	0	100	0	2	0	386	0	0	52	8.8
一般負傷	3	0	3	0	59	0	920	0	283	0	3	0	1,268	0	0	25	8.4
上記以外	3	0	3	0	76	0	667	0	193	0	8	0	947	0	0	33	8.2
計	19	0	19	0	435	0	6,516	0	2,140	0	42	0	9,152	0	0		

令和4年

收容所要時間別搬送人員

事故種別	收容所要時間		10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		合計		收容最短 所要時間 (分)	收容最長 所要時間 (分)	收容平均 所要時間 (分)
	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外	管内	管外			
急病	0	0	39	50	2,019	1,589	3,085	2,379	136	127	4	4	5,294	4,138	14	191	33.3		
交通	0	0	0	0	76	60	206	155	6	5	0	0	288	220	20	77	35.5		
一般負傷	0	0	9	6	324	255	628	463	11	9	0	0	972	733	16	82	33.2		
上記以外	0	0	42	28	438	313	250	202	12	11	1	1	743	555	15	151	29.4		
計	0	0	73	101	2,857	2,217	4,169	3,199	165	152	5	5	7,297	5,646					

令和4年

管内管外別搬送人員

令和4年

事故種別 住所区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
管内に住所を有するもの	2	0	2	192	32	20	890	26	40	4,922	323	6,449
管外に住所を有するもの	0	0	0	95	22	10	78	3	4	358	256	826
その他	0	0	0	1	0	0	4	0	0	12	3	20
計	2	0	2	288	54	30	972	29	44	5,292	582	7,295

発生場所別搬送人員

令和4年

発生場所別 事故種別	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	計
急病	3,906	1,093	48	240	7	5,294
交通	6	17	0	265	0	288
一般負傷	614	195	5	154	4	972
その他	51	636	33	20	3	743
計	4,577	1,941	86	679	14	7,297

救急隊員の行った応急処置件数

令和4年

応急処置 事故種別	応急処 置対象 人員	止血	固定	人工 呼吸	心マッサージ		心肺蘇生		酸素 吸入	気道確保				保温	被覆	
					うち自動	うち自動	うち自動	*1		*2	*3	*4				
急病	5,294	12	33	66	46	23	126	75	1,159	214	2	2	45	3	683	11
交通事故	288	6	175	1	0	0	1	0	12	1	0	0	0	0	15	22
一般負傷	972	87	176	1	3	1	7	5	40	11	0	4	2	2	85	112
上記以外	743	15	46	11	3	3	23	15	279	34	3	0	8	2	94	21
計	7,297	120	430	79	46	23	157	95	1,490	260	5	6	55	7	877	166

(注) 1 本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行った応急処置について、その処置の対象となった傷病者の数及び処置件数を記載すること。

2 気道確保欄の*1には、経鼻エアウェイを使用しての気道確保を行った件数。

*2には、喉頭鏡・鉗子等による異物除去を行った件数。

*3には、救急救命士がラリゲアムマスク等を使用して気道確保を行った件数。

*4には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数。

応急処置 事故種別	在宅療養継続			ジョックハ ツによる血 圧保持	除細動	静脈路 確保 (輸液)	薬剤 投与	その他 の応急 処置	血圧 測定	聴診器 による心音 呼吸音	血中酸 素飽和 度の測 定	心電図		計
	*A	*B	*C									うち 伝送		
急病	330	2	53	275	0	14	68	40	5,064	1,261	5,161	1,739	131	21,268
交通事故	2	0	0	2	0	0	1	0	284	107	286	24	1	1,221
一般負傷	18	0	1	17	0	0	3	2	947	90	960	63	1	3,571
上記以外	40	1	8	31	0	0	5	6	687	122	711	181	14	2,990
計	390	3	62	325	0	14	77	48	6,982	1,580	7,118	2,007	147	29,044

(注) 3 在宅療養継続欄の*Aには、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Bには、気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Cには、*A・*B以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数。

令和4年
転院状況

医療機関	件数	比率(%)
ちゅうざん病院	117	20.1
沖縄リハビリテーションセンター	89	15.3
愛聖クリニック	17	2.9
新垣病院	44	7.6
中部協同病院	46	7.9
沖縄中央病院	46	7.9
中部産婦人科医院	19	3.3
うちま内科	15	2.6
安立医院	12	2.1
プラザクリニック	4	0.7
翔南病院	20	3.4
嘉数医院	2	0.3
中頭病院	51	8.8
ゆいクリニック	13	2.2
泡瀬第一・二医院	0	0.0
浦添総合病院	2	0.3
富名腰医院	5	0.9
美原クリニック	0	0.0
潮平病院	1	0.2
その他の医療機関	79	13.6
合計	582	100.0

病院別搬送人員

病院 年	中部病院	中部徳洲会病院	中頭病院	中部協同病院	その他の 医療機関	計
平成30年	1,729	3,395	1,775	67	127	7,093
令和元年 (平成31年)	1,746	3,616	1,733	71	132	7,298
令和2年	1,443	2,863	1,690	73	98	6,167
令和3年	1,419	2,878	1,730	52	174	6,253
令和4年	1,784	3,299	1,949	39	226	7,297

本署・出張所出動件数

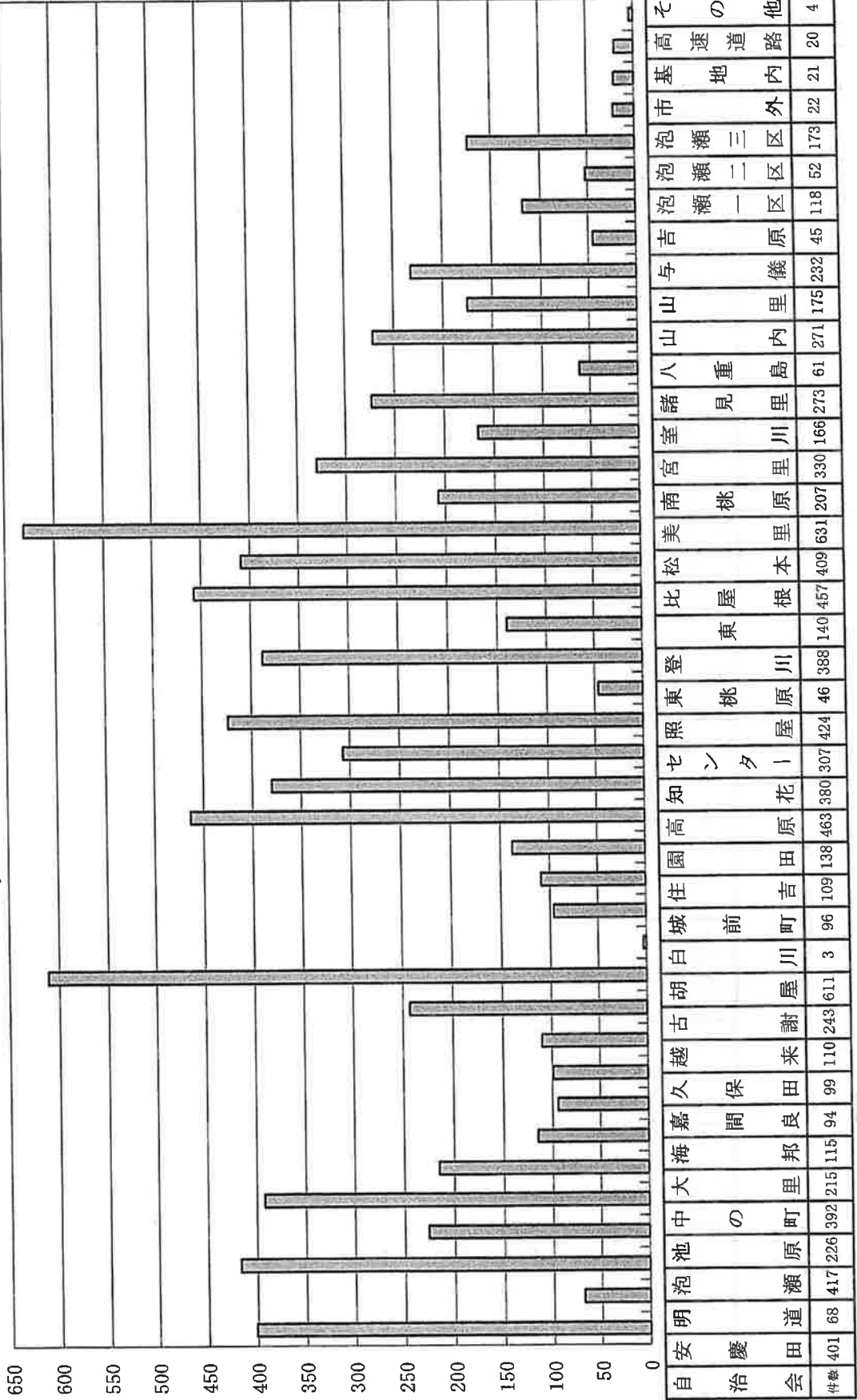
年別	本署	山内出張所	泡瀬出張所	計
平成30年	3,966	1,965	1,887	7,818
令和元年 (平成31年)	4,024	2,163	1,973	8,160
令和2年	3,675	1,853	1,767	7,295
令和3年	3,723	1,829	1,788	7,340
令和4年	4,653	2,211	2,288	9,152

過去5年間の救急出動状況

事故種別 年次	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
平成30年	25	13	3	398	44	63	1,044	62	75	5,397	694	7,818
令和元年 (平成31年)	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628	8,160
令和2年	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	593	7,295
令和3年	14	4	4	356	42	28	1,004	34	91	5,147	616	7,340
令和4年	18	0	4	386	64	37	1,268	52	75	6,551	697	9,152

令和4年

発生地（自治会）別出動件数



市民に対する救急法講習実施状況

令和4年

月	一般講習		救急入門 コース		普通 救命講習 I		普通 救命講習 II		普通 救命講習 III		上級 救命講習		普及員 講習		計	
	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数
1月					5	42	1	5	7	42					13	89
2月			1	28	4	18			4	22					9	68
3月					8	79			2	9			1	1	11	89
4月					8	59	4	31	3	11					15	101
5月			1	10	4	39			3	13					8	62
6月			2	34	5	28	3	18	5	40					15	120
7月			1	30	3	15			1	6					5	51
8月									1	6					1	6
9月			1	10	2	10			1	4					4	24
10月					8	90	1	8	6	42					15	140
11月					8	56			2	16					10	72
12月					9	85			3	18					12	103
計	0	0	6	112	64	521	9	62	38	229	0	0	1	1	118	925

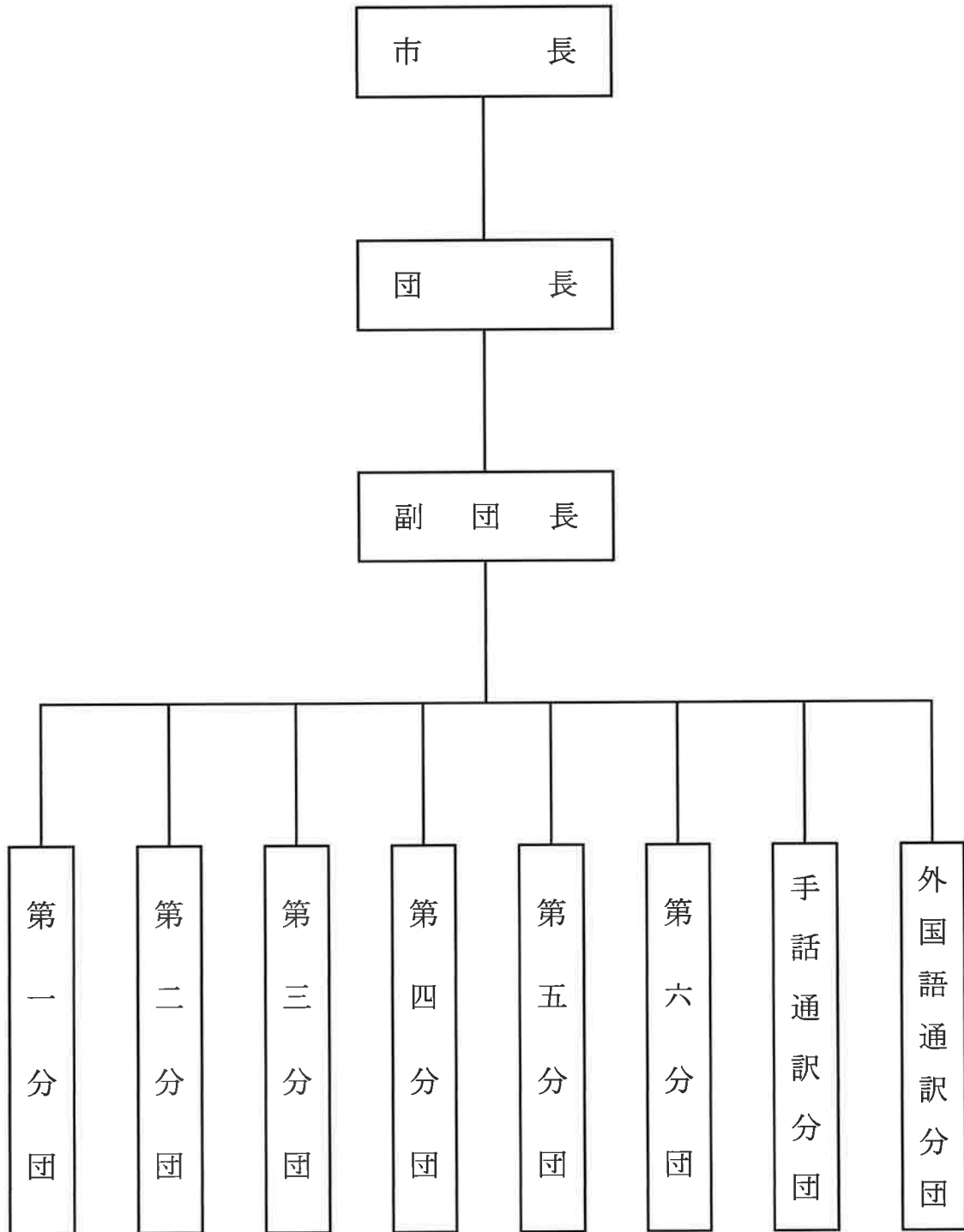
救急法講習の種類と内容

講習の種類	時間	内 容
一般講習	2時間	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（一人法） 大出血時の止血法 AED（自動体外式除細動器）の取扱
救急入門コース	90分	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（主に成人対象） AED（自動体外式除細動器）の取扱 人工呼吸（紹介）
普通救命講習Ⅰ	3時間	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（主に成人） 異物除去法 大出血時の止血法 AED（自動体外式除細動器）の取扱
普通救命講習Ⅱ	4時間	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（主に成人） 異物除去法 大出血時の止血法 AED（自動体外式除細動器）の取扱 筆記試験、実技試験
普通救命講習Ⅲ	3時間	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（主に新生児・乳児・小児） 異物除去法 大出血時の止血法 AED（自動体外式除細動器）の取扱
上級救命講習	8時間	<ul style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法（すべての年齢） 異物除去法 大出血時の止血法 AED（自動体外式除細動器）の取扱 傷病者管理法、骨折時の固定法、熱傷の手当、搬送法 筆記試験、実技試験
普及員講習	24時間	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な知識技能 指導要領 効果測定・指導内容に関する質疑への対応

消防団関係

沖縄市消防団の組織図

令和5年4月1日現在



消 防 団 の 沿 革

年 月 日	事 項
昭和 49 年 4 月 1 日	コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、沖縄市消防団発足 初代消防団長に金城棟撰（旧コザ市消防団長）が就任 消防団員の定数50人となる
昭和 50 年 3 月 8 日	金城棟撰消防団長退任、第2代目消防団長に吉本武市就任
昭和 53 年 10 月 14 日	第6回全国消防操法大会出場、優良賞受賞（自動車の部） （東京）
昭和 54 年 2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 55 年 10 月 12 日	第7回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京）
昭和 57 年 10 月 11 日	第8回全国消防操法大会出場（自動車の部）（東京）
昭和 58 年 1 月 5 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 59 年 2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で最高荣誉賞まといを授与される
10 月 14 日	第9回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
昭和 61 年 10 月 15 日	第10回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
昭和 62 年 10 月 25 日	第42回国民体育大会（海邦大会）消防警備実施 （10月25日～10月30日）
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会）消防警備 （11月14日～11月15日）
昭和 63 年 10 月 11 日	第11回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 2 年 5 月 15 日	吉本武市消防団長春の叙勲で藍綬褒賞受賞
8 月 10 日	日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車1台寄贈（日産）
10 月 10 日	第12回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
平成 3 年 3 月 9 日	吉本武市消防団長退任
4 月 1 日	第3代目消防団長に岩下武治就任
平成 4 年 10 月 14 日	第13回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 6 年 10 月 11 日	第14回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 7 年 3 月 31 日	岩下武治消防団長退任
4 月 1 日	第4代目消防団長に山入端治男就任
平成 8 年 10 月 16 日	第15回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 11 年 3 月 31 日	山入端治男消防団長退任
4 月 1 日	第5代目消防団長に池宮城盛基就任
平成 12 年 10 月 19 日	第17回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 14 年 10 月 24 日	第18回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 16 年 11 月 8 日	第19回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 17 年 3 月 31 日	池宮城盛基消防団長退任
4 月 1 日	第6代目消防団長に仲里博市就任
平成 20 年 10 月 12 日	第21回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京都）

年 月 日	事 項
平成 20 年 12 月 22 日	財団法人日本消防協会から多機能型車両1台寄贈
平成 22 年 8 月 30 日	平成22年度ふるさと消防団活性化助成事業（宝くじ助成金） 心肺蘇生訓練用人形3体、AEDトレーナー2台 啓発ポスター作成用パソコン・プリンター2台
平成 23 年 3 月 31 日	仲里博市消防団長退任
4 月 1 日	第7代目消防団長に小濱守康就任
平成 26 年 3 月 31 日	消防団ポンプ自動車（CD-I 型）購入（日野） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
平成 27 年 3 月 6 日	消防功労者消防庁長官表彰表彰旗（消防本部・消防団）
3 月 13 日	平成26年度コミュニティ助成事業（宝くじ助成金）により 救命胴衣50着、特定小電力トランシーバー12機、液晶テレビ、 BDレコーダー購入（安全装備品、情報伝達機器）
平成 28 年 3 月 31 日	小濱守康消防団長退任
4 月 1 日	第8代目消防団長に久高清美就任（全国初の女性消防団長） 沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正 により、消防団員の定数72名 定年制の導入、報酬・費用弁償額の改正、女性分団創設
9 月 30 日	総務省消防庁「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援 事業」受託契約 （リーフレット・うちわ・紙芝居作成、バルーン教室）
10 月 14 日	第25回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（長野市）
平成 30 年 3 月 7 日	消防団等地域活動表彰（消防庁長官表彰）受賞
11 月 9 日	小型動力ポンプB-2級購入（トーハツ） （緊急防災・減災事業債）
平成 31 年 2 月 28 日	防火衣8式購入（石油貯蔵施設立地対策等補助金）
令和 2 年 4 月 1 日	沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正 により、消防団員の定数92名（機能別20名） 機能別分団創設、報酬額の改正
令和 5 年 3 月 31 日	総務省より令和4年度総務大臣感謝状（消防団関係）
4 月 1 日	沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正 により、出動報酬の創設、費用弁償の見直し

消防団員の定数及び実員

令和5年4月1日現在

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定 数	1	1	8	8	74	92
実 数	1	1	6	6	50	64

※機能別団員を含む

消防団員の報酬及び費用弁償額

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
年 報 酬	82,500円	69,000円	50,500円 機能別団員にあつては 12,000円	45,500円 10,800円	36,500円 9,000円
出 動 報 酬	災 害			4時間未満	4,000円
				4時間以上	8,000円
	警戒、防災指導、訓練等			4時間未満	3,000円
				4時間以上	5,000円
費 用 弁 償	1日につき750円				
旅 費	市職員の旅費規定に準じて支給する				

消防団員の年齢

令和5年4月1日現在

階級別 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
18歳 ~ 25歳					1	1
26歳 ~ 30歳					1	1
31歳 ~ 35歳					4	4
36歳 ~ 40歳			1	1	6	8
41歳 ~ 45歳				2	7	9
46歳 ~ 50歳			1	1	5	7
51歳 ~ 55歳			2		9	11
56歳 ~ 60歳			1	1	7	9
61歳 ~ 65歳	1	1	1	1	5	9
66歳 ~ 70歳					5	5
計	1	1	6	6	50	64
平均年齢	65.0	65.0	54.0	48.5	49.7	50.5

消防団員の勤続年数

令和5年4月1日現在

階級 年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
5年未満				1	27	28
5 ～ 9			2	5	18	25
10 ～ 14		1	1		3	5
15 ～ 19			1			1
20 ～ 24			2		1	3
25 ～ 29	1				1	2
30年以上						0
計	1	1	6	6	50	64

消防団車両

種別	台数	摘要
多機能型車両	1	いすゞ
消防団ポンプ車（CD-1型）	1	日野

消防団員出動状況

令和4年度

区分	災害		警戒		防災指導		訓練		教育訓練		行事		会議等		その他		計	
	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4月					2	6	3	41					2	8	2	5	9	60
5月	1	4			3	10	3	38			1	1	2	2	2	6	12	61
6月							6	17	3	37			1	11	1	2	11	67
7月					3	8	2	17	3	3			1	1	1	2	10	31
8月					1	5	5	25					3	11	1	2	10	43
9月					4	11	16	181					1	12			21	204
10月			2	14	7	25	4	54	3	9	1	17	1	1	7	12	25	132
11月					5	13	1	19			1	19	2	18	5	24	14	93
12月					4	8	5	81	3	3			2	3	1	3	15	98
1月					3	5	5	96	1	1	2	52	2	3	4	11	17	168
2月					9	22	2	27					1	7	3	7	15	63
3月			1	7	8	21	2	16			1	4	1	11	1	2	14	61
計	1	4	3	21	49	134	54	612	13	53	6	93	19	88	28	76	173	1,081

消防団員の実務研修状況

令和5年4月1日

研修派遣先		昭和30年～ 平成29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	計
消防大学校	消防団長科	1						1
沖縄県 消防学校	幹部科	6				1		7
	指揮幹部科	1	1				1	3
	基礎教育	31	3	5	2		3	44
	警防科	14		1			1	16
	操法科	15				1		16
	県消防協会主催指導員研修	13		1				14

女性防火クラブ関係

女性防火クラブ・役員・会員数

会 長 桑 江 千 里

副 会 長 照 屋 真 弓

会 計 島 袋 美 智 子

役職	会長	副会長	会計	支部長	計
人数	1	1	1	14	17

	支 部 名	会員数
1	諸 見 里	26
2	胡 屋	40
3	セ ン タ ー	5
4	住 吉	3
5	室 川	10
6	安 慶 田	11
7	美 里	40
8	泡 瀬 第 三	10
9	中 の 町	57
10	山 内	15
11	照 屋	27
12	知 花	16
13	泡 瀬	14
14	登 川	4
計	14 支 部	278 名

令和5年3月31日現在

女性防火クラブの趣旨

沖縄市女性防火クラブは、「地域の防火・防災は、婦人の手で」を合言葉に、昭和59年6月16日に10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子が就任し、発足しました。

出初式、全国火災予防運動週間、救急の日等の消防行事に参加し、防火思想の普及に努め、また、地域支援として、救命講習や消火器の取り扱い訓練などを実施、家庭内で身近に起こる災害に対処できるように取り組んで来ました。

現在では、14支部、会員278人と着実に会は成長し、沖縄市から災害ゼロを目指し、たゆまず活動を続けているところです。

女性防火クラブの沿革

- 昭和 59 年 6 月 16 日 沖縄市婦人防火クラブ結成、10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子就任し発足する。
- 昭和 60 年 2 月 28 日 (財)日本消防協会より優良婦人防火クラブとして表彰を受ける。
- 昭和 61 年 10 月 28 日 第2回全国婦人操法大会に県代表出場(7人参加)(横浜市)
- 昭和 62 年 2 月 5 日 防火クラブ広報車(防火号)を(財)日本防火協会より寄贈を受ける。
- 昭和 63 年 3 月 9 日 自治体消防40周年に参加(東京都)
- 5 月 20 日 初代会長内里栄子退任、第2代目会長に仲本久子就任。
- 平成 元 年 5 月 24 日 第2代目会長仲本久子退任、第3代目会長に仲尾初子就任。
- 平成 2 年 5 月 25 日 第3代目会長仲尾初子退任、第4代目会長に荻堂吉子就任。
- 平成 5 年 11 月 18 日 自治体消防45周年に参加(東京都)
- 平成 6 年 11 月 2 日 母と子の防火全国大会にて優良婦人防火クラブ表彰を受ける。
- 平成 7 年 2 月 14 日 沖縄市婦人防火クラブ結成10周年記念式典開催。
- 平成 8 年 2 月 9 日 4代目会長 荻堂吉子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 9 年 1 月 22 日 沖縄県消防学校落成式参加。
- 平成 9 年 6 月 17 日 第4代目会長荻堂吉子退任、第5代目会長に屋宜スミ就任。
- 平成 11 年 3 月 11 日 5代目会長 屋宜スミ 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 12 年 5 月 31 日 第5代目会長屋宜スミ退任、第6代目会長に川上のり子就任。
- 平成 13 年 1 月 9 日 心肺蘇生法訓練人形(財)日本消防協会より寄贈を受ける。
- 平成 13 年 2 月 9 日 6代目会長 川上のり子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 15 年 11 月 20 日 自治体消防55周年に参加(東京都)
- 平成 18 年 5 月 25 日 第6代目会長川上のり子退任、第7代目会長に比嘉さよ子就任。
- 平成 19 年 10 月 25 日 第18回全国女性操法大会に県代表出場(7人参加)(横浜市)
- 平成 20 年 5 月 28 日 女性防火クラブ会則の改正 会則第6条(4)書記会計を置く。
- 平成 23 年 5 月 27 日 第7代目会長比嘉さよ子退任、第8代目会長に上間恵子就任。
- 平成 26 年 2 月 7 日 沖縄市女性防火クラブ結成30周年記念式典開催。
- 平成 30 年 4 月 25 日 第8代目会長上間恵子退任、第9代目会長に町田キヨ子就任。
- 令和 2 年 4 月 28 日 第9代目会長町田キヨ子退任、第10代会長に与那覇りょう子就任。
- 令和 3 年 4 月 28 日 第10代目与那覇りょう子退任、第11代目会長に上間春子就任。
- 令和 4 年 5 月 11 日 第11代目上間春子退任、第12代目会長に桑江千里就任。

令和4年度 女性防火クラブ事業経過(概要)

令和4年

4月 5日	令和3年度沖縄市女性防火クラブ会計監査	(会長 上間 春子 他 1名)
4月 25日	沖縄市女性防火クラブ 第1回 三役会議	(会長 上間 春子 他 2名)
4月 27日	沖縄市女性防火クラブ 第1回 支部長会	(会長 上間 春子 他 10名)
5月 11日	女性防火クラブ定期総会	(会長 上間 春子 他 15名)
6月 7日	沖縄市女性防火クラブ 第2回 三役会議	(会長 桑江 千里 他 1名)
6月 15日	沖縄市女性防火クラブ 第2回 支部長会	(会長 桑江 千里 他 8名)
9月 28日	沖縄市女性防火クラブ 第3回 支部長会	(会長 桑江 千里 他 10名)
9月 28日	沖縄市女性防火クラブ 第4回 支部長会	(会長 桑江 千里 他 10名)
11月 9日	秋季全国火災予防運動 出発式	(会長 桑江 千里 他 10名)
12月 7日	沖縄市女性防火クラブ 第3回 三役会議	(会長 桑江 千里 他 2名)
12月 14日	沖縄市女性防火クラブ 第5回 支部長会	(会長 桑江 千里 他 11名)

令和5年

1月 15日	令和5年度 消防出初式	(会長 桑江 千里 他 22名)
2月 2日	沖縄市女性防火クラブ 第4回 三役会議	(会長 桑江 千里 他 2名)
2月 7日	視察研修	(会長 桑江 千里 他 27名)
2月 22日	沖縄市女性防火クラブ 第6回 支部長会	(会長 桑江 千里 他 8名)
3月 1日	春季全国火災予防運動 出発式	(会長 桑江 千里 他 15名)

防火宣言

- 一、私たち女性防火クラブは、火災予防の原点にたち、家庭における防火防災に努めます。
- 一、私たち女性防火クラブは、地域における防火思想の普及高揚を図り、火災のない明るい地域づくりに励みます。
- 一、私たち女性防火クラブは、全世帯の女性がクラブに加入することを目標に、組織の充実拡大を図っていきます。
- 一、私たち女性防火クラブは、積極的に自主防災活動を行い火災のない明るい沖縄市づくりに努力します。

以上のとおり宣言します。

令和5年3月31日
沖縄市女性防火クラブ

『 火を消して

不安を消して

つなぐ未来

』

2023年度 全国統一防火標語



●市章

沖縄市の頭文字「お」を三つの円を主体として図案化したもので、三つの円をガッチリと組み合わせ、市民の「調和・希望・平和」を表象したものです。

(デザイン/豊増秀男)